



お客さまとともに「ふるさと多摩」の未来へ



たましんレポート資料編

2016

TAMASHIN REPORT

[平成27年4月1日～平成28年3月31日]

金融経済環境

平成27年度の国内景気は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用環境が改善し、原油価格の下落などもあり、緩やかな回復基調が続きました。ただし、新興国経済の景気減速の影響などから輸出が弱含み、個人消費および民間設備投資の回復に遅れがみられました。また、平成28年2月から、日本銀行により「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されました。

株価については、年度当初1万9,000円台からスタートし、企業収益が高水準で推移する中で、6月にはITバブル期の平成12年4月につけた高値20,833円を15年ぶりに更新しました。しかし、中国経済の減速と6月中旬から続く上海総合指数の急落を受け、8月には1万7,000円台まで大きく下落しました。その後も、12月に再度2万円台まで上昇したものの、2月には1万4,000円台まで下落するなど、激しく乱高下する値動きとなりました。

部門別に金融経済環境を顧みますと、企業部門については、年度前半は円安や原油安を背景に企業収益は高水準で推移し、民間設備投資も緩やかな増加基調が続きました。しかし、年度後半は、新興国経済の景気減速や年明け以降の円高などの影響、市場の不確実性や財政・金融政策の先行き不透明感などから、伸び悩む展開となりました。

個人部門については、雇用環境の改善や原油安が消費者マインドを下支えしたものの、実質所得が伸び悩む中で、耐久消費の反動減などを背景に、消費回復のペースは引き続き緩やかなものとどまりました。

業績概要

平成27年度は、3か年の経営計画である「中期経営計画2015」の初年度にあたり、「『地域と金庫の未来共創』～魅力にあふれ活気ある『多摩の明るい未来の創造』を目指して～」をテーマとし、以下の方針を定めて取り組んでまいりました。

1. 環境変化を捉えた迅速かつ確な『課題解決力』の発揮
2. 持続的な課題解決を可能とする『経営基盤』の維持・強化
3. 働きがいのある『職場環境』の醸成と『将来を担う人材』の育成

預金・貸出金について

預金積金残高は、地域のお客さまからのご支持をいただいたことにより、前期比454億円増加し、2兆5,603億円となりました。貸出金残高は、前期比103億円減少し、1兆40億円となりました。

収益について

有価証券利息配当金が前期比9.6億円増加、物件費が同6億円減少しましたが、貸出金利息が同10億円減少したことや預け金利息が同2億円減少したことなどを主な要因として、業務純益は同3億円減少(6.1%減)の58億円となりました。また、経常利益は同5億円減少(9.1%減)の50億円、税引前当期純利益は同0.7億円減少(1.5%減)の48億円、当期純利益は同2億円減少(5.5%減)の35億円となりました。

自己資本比率・不良債権比率について

自己資本比率については、分子である自己資本が当期純利益の内部留保等により前期比19億円増加の994億円となった一方で、分母であるリスク・アセット等が有価証券の増加などにより同341億円増加の1兆1,517億円となったことから、同0.09ポイント低下の8.63%となりました。

また、不良債権比率は金融再生法開示債権のうち正常債権を除く開示額が前期比14億円減少の650億円となり、前期比0.06ポイント低下し6.44%となりました。

目次

金庫の概況及び組織

・金融経済環境	1
・業績概要	1
・総代会制度について	2
・総代氏名一覧	3
・会員数と出資金	3
・組織図	4
・内部統制方針について	4
・内部監査について	4
・監査体制の充実	5
・コンプライアンス態勢について	5
・コンプライアンス宣言	5
・個人情報等保護について	5
・反社会的勢力に対する基本方針について	5
・リスク管理について	6
・環境理念	6
・環境方針	6
・重要事項の対応状況	7
・貸付条件の変更等の状況	8
・金融円滑化の対応について	9
・金融ADR制度への対応	10
・主な事業内容	11
・最近5年間の主要な経営指標の推移	12

財務諸表

・貸借対照表(資産の部)	13
・貸借対照表(負債及び純資産の部)	13
・貸借対照表注記	14~16
・損益計算書	17
・剰余金処分計算書	17

損益の状況

・業務粗利益	18
・受取利息・支払利息の増減	18
・資金運用収支の内訳	18

事業の状況

・預金	19
・貸出	19・20
・リスク管理債権の引当・保全状況	20
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	20
・有価証券	21
・有価証券の種類別の残存期間別残高	22
・有価証券の時価等情報	22・23
・金銭の信託の時価情報	23
・デリバティブ取引情報	24・25
・国際業務	25
・諸比率	26
・役職員の報酬体系	26

連結決算に関する事項

・事業の概要	27
・最近5年間の主要な経営指標の推移	27
・連結される子会社	27
・連結貸借対照表(資産の部)	28
・連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	28
・連結貸借対照表注記	29~31
・連結損益計算書	32・33
・連結剰余金計算書	33
・連結財務諸表の作成方針	33
・連結リスク管理債権の引当・保全状況	34
・事業の種類別セグメント情報	34

自己資本の充実の状況等

・自己資本比率規制(バーゼルⅢ)について	35
・自己資本の構成に関する開示事項	36
・自己資本の充実度に関する事項	37
・信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)	37~39
・信用リスク削減手法に関する事項	40
・派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	41
・証券化エクスポージャーに関する事項	42・43
・オペレーショナル・リスクに関する事項	43
・出資等エクスポージャーに関する事項	43・44
・金利リスクに関する事項	44

自己資本の充実の状況等(連結)

・連結の範囲に関する事項	45
・自己資本の構成に関する開示事項	46
・自己資本の充実度に関する事項	47
・信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)	47~49
・信用リスク削減手法に関する事項	49
・派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	49
・証券化エクスポージャーに関する事項	50
・オペレーショナル・リスクに関する事項	50
・出資等エクスポージャーに関する事項	50
・金利リスクに関する事項	50

開示項目一覧

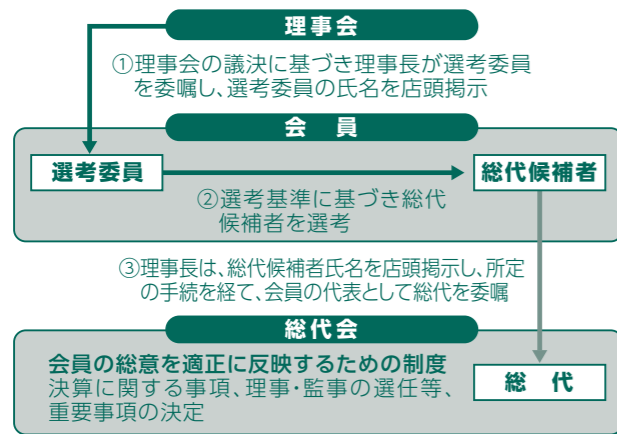
・信用金庫法第89条に基づく開示項目	51
・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 (金融再生法)第7条に基づく開示項目	51

用語解説

・用語解説	52・53
-------	-------

総代会制度について

総代会の仕組み 総代会は会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。すなわち会員は出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、たましんは、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、たましんでは、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しています。この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。また、たましんでは総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて総代会会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでいます。

総代とその選考基準

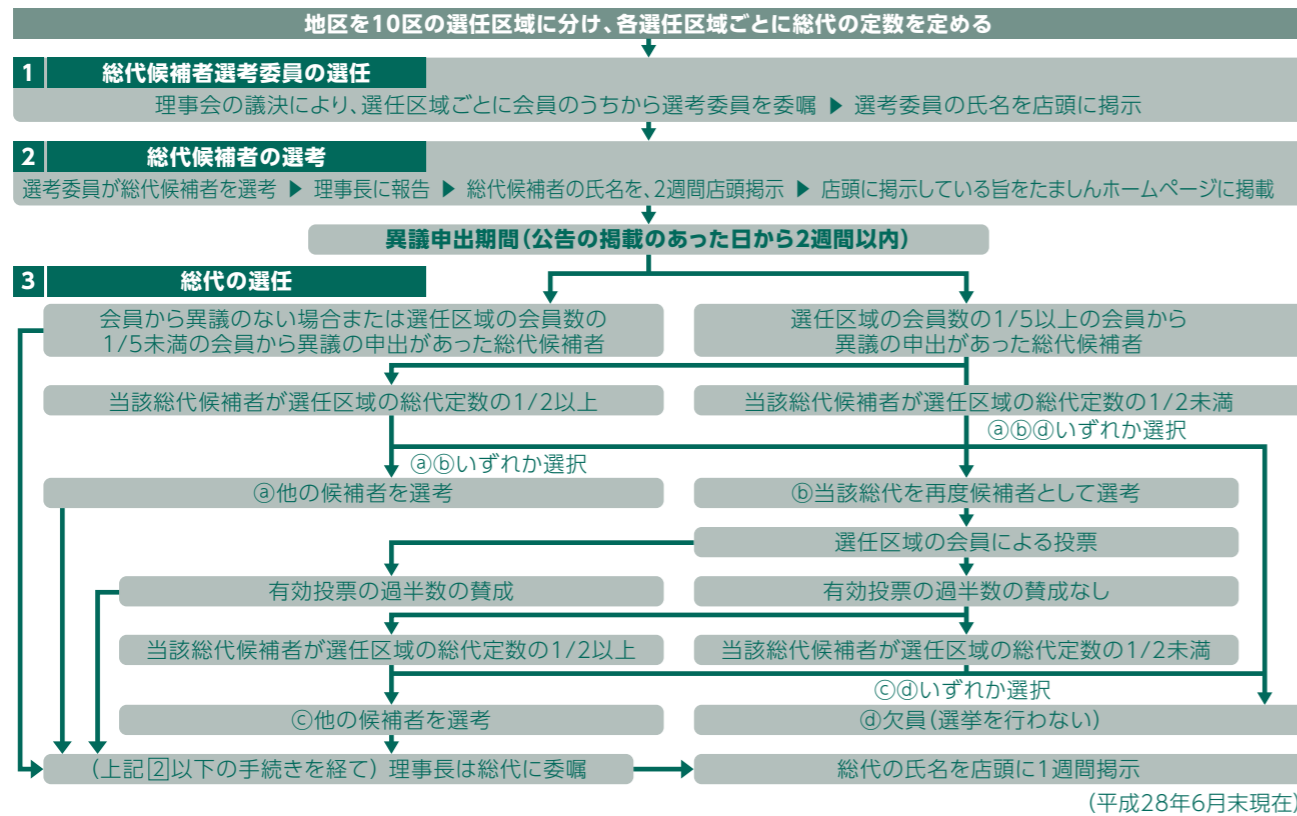
●総代の任期・定数

総代の任期は3年です。総代の定数は、200人以上250人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。なお、平成28年6月末現在の総代数は232人です。

(注)総代候補者選考基準

①資格要件	・たましんの会員であること。
②適格要件	・総代としてふさわしい見識を有している者 ・良識をもって正しい判断ができる者 ・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者 ・その他総代選考委員が適格と認めた者

総代が選任されるまでの手続について



第83期通常総代会 平成28年6月20日に開催された第83期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

- (1) 報告事項 第83期(平成27年度)の業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告を行いました。
- (2) 決議事項 第1号議案 剰余金処分案承認の件 第2号議案 定款の一部変更の件 第3号議案 会員の除名の件

総代氏名一覧

(平成28年6月末現在)

区域	区域名	総代数	総代名【敬称略・五十音順】(注)丸数字は総代の就任回数	
第1区	東京都 杉並区・世田谷区・練馬区・中野区・渋谷区・新宿区・豊島区・港区・目黒区・立川市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町 埼玉県 所沢市・入間市・狭山市・飯能市	38名	浅見 英明① 浅見 義雄⑤ 伊藤 博⑤ 井上 浩一⑤ 岩崎 泉⑦ 岩崎 孟司⑩ 岩崎 喜功③ 内野 貞雄⑧ 櫻戸 岩雄⑤ 櫻本 皖一⑦ 大神田忠弘② 小川 庄二③ 小川 富史④ 金丸 清泰⑤ 北島 俊之③ 栗原 惟安⑤ 齊藤 旦伸① 志々田侑重③ 新藤 信之⑤ 菅屋 忠正③ 鈴木 榮一② 鈴木榮治郎⑧ 高柳 茂⑤ 中島 孝昌① 中野 隆右⑦ 嶋島 勇一① 仁禮 洋介③ 野口 正三⑦ 林 愛子③ 福島 哲男① 藤野 信夫② 古川 武男③ 前田 正明② 萬田 貴久③ 宮崎 洋③ 村野 安成⑤ 矢島 茂① 吉崎 一紘⑤	
第2区	東京都 昭島市・青梅市・福生市・あきる野市・羽村市・西多摩郡奥多摩町・日の出町・檜原村	30名	一斗 秀行④ 井上 頼子⑥ 植田 芳雄④ 櫻本 博充② 大野 通③ 岡本 輝興① 小川 亘③ 奥田 英男② 加瀬 哲夫③ 木村 和雄② 熊澤 俊雄④ 小村 進一⑤ 柴田 大海雄⑧ 清水 長治⑤ 白川 宗昭⑤ 鈴木 四郎② 財部 剛③ 竹口 甲二⑤ 田中 利夫⑤ 田宮 茂④ 林 久② 平畑 文興⑤ 宮川 修③ 森田 正夫④ 森田米三郎④ 山田 宗孝⑦ 弓家田良彦② 吉増 武昭③ 米原 博英③ 渡邊 喜助⑥	
第3区	東京都 八王子市・日野市・町田市 神奈川県 相模原市	61名	青木 利洋① 青木 信義⑤ 有竹 隆佐⑤ 有友 完治⑦ 市川 文夫⑭ 一ノ瀬公男⑨ 岩崎 茂雄④ 内田 茂一⑩ 速藤 秀雄④ 大木 茂⑨ 落合 俊平⑧ 櫻崎 博④ 加藤 政利③ 金井 孝一⑨ 狩野 高春① 北村 政次⑥ 黒澤 訓行① 國分 英雄⑤ 小林 利男⑩ 小林 敏雄④ 齊藤 慶造② 齋藤 秀文⑥ 坂本 芳彦⑤ 佐藤 福徳⑩ 下田 七郎② 菅谷 秀文⑦ 鈴木 國夫① 鈴木 重春⑦ 鈴木 弘昭② 鈴木 啓之⑨ 鈴木 正徳④ 高山 貴⑨ 滝瀬 仁久③ 田倉 武③ 田倉 仁⑩ 竹原 重治④ 田島 徹夫⑧ 田中 祥皖⑧ 谷合 義高② 谷合 吉胤③ 千野 元治① 塚本主恵夫④ 土屋 勝⑩ 戸塚 万彦⑩ 西仲 徳次⑨ 西村 實⑨ 原田 武⑥ 土方隆太郎⑫ 平野 穰① 古瀬 和雄③ 町田 照良④ 松崎 榮一⑦ 三浦 眞一④ 水上 浩一③ 峯尾 一幸② 宮本 博③ 村上 道昌⑥ 村上 義輝④ 森 勝弘③ 山田 芳通④ 和田 吉司⑦	
第4区	東京都 国立市	7名	遠藤 修三⑥ 川口 哲生⑤ 佐藤 収一⑥ 関 喜一① 村上 隆秀① 山井佳代子② 吉野 利春③	
第5区	東京都 小平市・国分寺市	23名	浅見 和雄⑦ 荒畑 忠弘③ 内野 隆一② 小川 泰正① 小川 義幸③ 加賀美 誠⑤ 加藤 保司⑧ 鴨下源太郎⑥ 高良 茂② 小坂 皓大⑨ 小林 治④ 込山 雄茂② 小川 慶次⑤ 齋藤 隆⑩ 佐野 利平⑥ 島村 速雄⑤ 清水 精一⑦ 立川 栄⑩ 田中 貞⑤ 並木 文雄⑤ 濱仲 幸弘① 星野 亮雅③ 松田 博①	
第6区	東京都 府中市・稲城市・多摩市 神奈川県 川崎市多摩区・麻生区・高津区・宮前区	22名	飯作 金彦⑥ 石坂 修① 市川 寛③ 井上 常正⑥ 白井 努① 太田 敦子① 加藤 孝雄② 河川 厚⑤ 河川 映雄⑥ 志村 光明② 末廣 美利① 関戸 達哉② 伊達 和厚⑨ 田中 勝彦① 内藤 安雄① 中村 孝一⑤ 中村 允雄① 野口 忠直⑫ 堀江 英次① 村木 信一⑧ 横倉 恒雄⑬ 吉野エイ子⑤ 河村 清③ 小林 久人③ 須藤 善雄④ 関口 弘治③	
第7区	東京都 小金井市	6名	朝倉 晃吉④ 河村 清③ 小林 久人③ 須藤 善雄④ 関口 弘治③ 藤川 隆昭⑦	
第8区	東京都 東村山市・清瀬市・東久留米市・東大和市 埼玉県 新座市	10名	國吉 昌良④ 小山 武光⑧ 櫻井 忠夫④ 鈴木 長平③ 高木 裕⑤ 武石 岩男⑩ 西川 達雄⑤ 守重 勝弘② 師岡 勇② 渡邊 克⑦	
第9区	東京都 三鷹市・武蔵野市・西東京市	28名	秋本 光雄⑩ 浅野 嘉一⑥ 安藤 亨⑩ 井野 武⑩ 櫻本 春夫⑩ 海老沢孫頭④ 岡崎 孝夫① 岡田 光正⑥ 金子 和雄⑥ 河田 敏夫⑦ 木村 征司⑤ 清本 秋男⑩ 清本 正法④ 齊藤 義春① 榊原 弘之② 壽時龍太郎⑩ 高橋 徹也① 竹内 政司① 竹内 正義⑨ 田辺 文彦② 中尾 淳子① 中山 善次⑩ 野口 基平④ 平林 義昭② 松井 寛① 三宅 哲夫① 毛利 義範⑩ 渡邊 文紀⑤	
第10区	東京都 調布市・狛江市	7名	浅田 憲一⑥ 小野寺盛雄⑤ 狩野 明彦② 園部 齊⑧ 戸井田 宏⑤ 永川 敏一⑩ 西山 庄治②	
合計				232名

総代の属性等別構成比(平成28年6月末現在)

年代別: 80代以上 30.6% 70代 37.1% 60代 24.1% 50代 6.9% 40代 1.3%
 職業: 法人役員 77.2% 個人事業主 21.6% 個人 1.3%
 業種別: 不動産賃貸業 26.2% 卸・小売業 17.9% 製造業 16.6% 建設業 14.4% その他サービス業 9.6% 不動産業 5.7%
 医療・福祉・教育 3.1% 農業 3.1% 運輸・通信業 2.6% 飲食業 0.9%
 (注) 業種別の構成比は法人・法人代表者及び個人事業主に限る。各構成比は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

会員数と出資金

(単位:人、百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
個人	76,904	76,019
法人	23,261	23,391
合計	100,165	99,410
普通出資金	17,999	17,891

会員資格 たましんの会員資格は以下のとおりです。

- (1) たましんの地区内に住所または居所を有する方
- (2) たましんの地区内に事業所を有する方
- (3) たましんの地区内にお勤めの方
- (4) たましんの地区内に事業所を有する方の役員及びこの信用金庫の役員

※ただし、前記(1)(2)の方については従業員数が300人を超え、かつ法人については、その資本の額又は出資の総額が9億円を超える事業者の方は除きます。また、会員となるためには1万円以上の出資金が必要となります。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

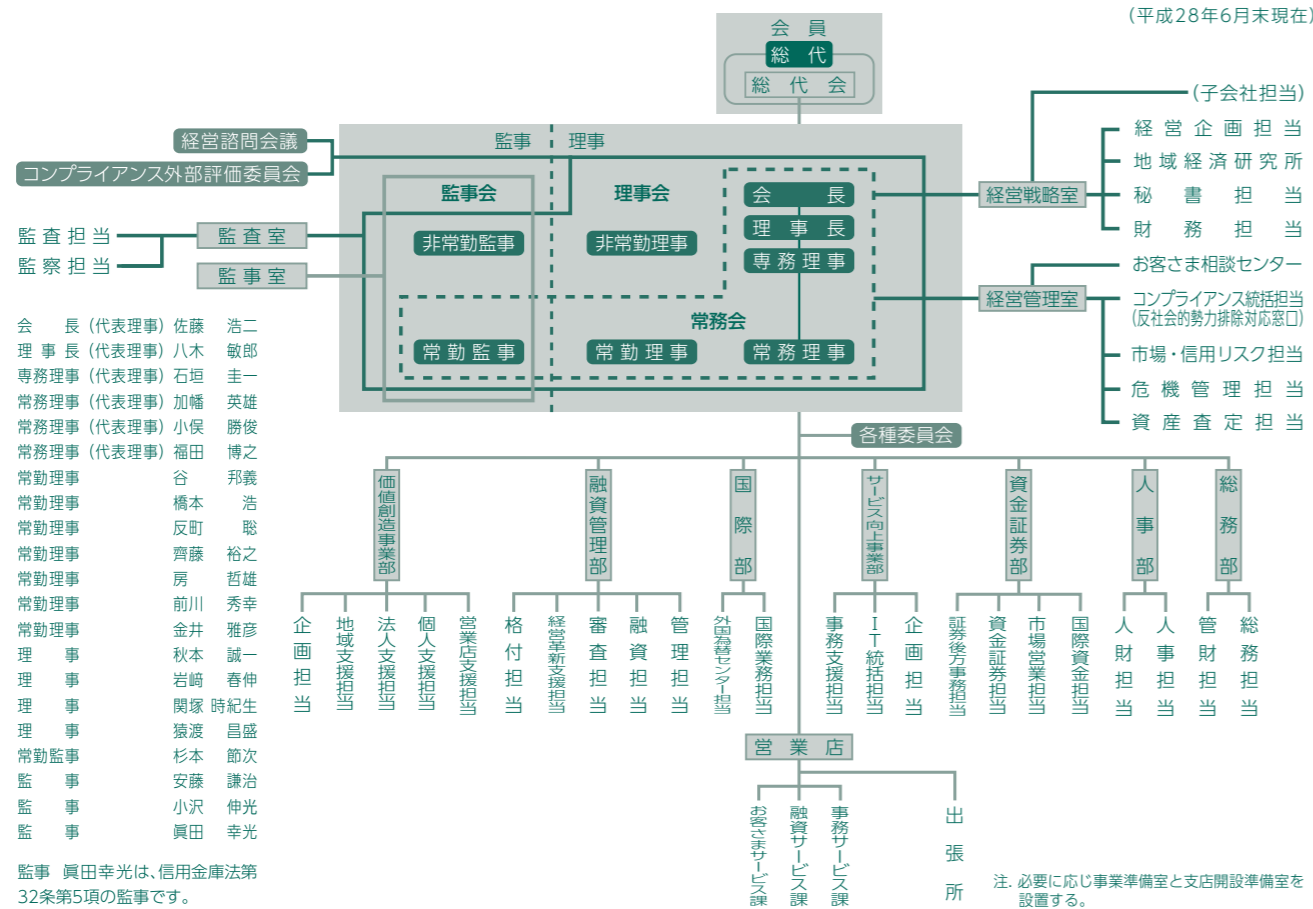
自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

組織図



内部統制方針について

たましんでは、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性を確保するため「内部統制方針」を定めています。本方針では、理事会が決定する重要な業務執行について、「理事及び職員の職務の執行が法令等及び定款に適合することを確保するための体制」など整備すべき体制及び事項を明確にしています。また、内部統制管理の充実のため、コンプライアンス統括部署、統合的リスク管理部署、反社会的勢力に対する主管部署、子会社統括管理部署、及び業務運営部門から独立した内部監査部署並びに監事が担う役割についても定めています。

内部統制方針	
1. 理事及び職員の職務の執行が法令等及び定款に適合することを確保するための体制	11. 当金庫及び子会社の役員等又はこれらの者から報告を受けた者が監事に報告するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	12. 監事への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
3. 損失の危険の管理に関する規程及びその他の体制	13. 監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
4. 理事の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制	14. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当金庫への報告に関する体制	15. 反社会的勢力の排除に関する体制
6. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	16. コンプライアンス統括部署の役割
7. 子会社の取締役等の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制	17. 統合的リスク管理部署の役割
8. 子会社の役員及び社員の職務執行が法令等及び定款に適合することを確保するための体制	18. 内部監査部署の役割
9. 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項	19. 監事の役割
10. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性、及び監事の指示の実効性確保に関する事項	20. 反社会的勢力に対する主管部署の役割
	21. 子会社統括管理部署の役割

内部監査について

内部監査とは、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、公正かつ独立の立場で、その組織体における内部統制の主要な目的（業務運営の効率性と有効性、財務諸表の信頼性、法令等および社内規定の遵守状況等）を評価し、その結果に基づいて助言・勧告を行う活動です。たましんでは、業務運営部門（子会社を含む）から独立した立場の監査室が、理事会により制定された「内部監査方針」に則り、全ての業務運営部門を対象とした内部統制の有効性、業務取扱いの適切性等を計画的に検証し、その結果を検討・評価して理事会へ報告しています。また、関連部署に対しては問題点の改善に向けた助言・提言を行う他、改善状況の確認を行っています。

監査体制の充実

監事監査	会計監査人監査
信用金庫法第35条の7において準用する会社法第381条第1項および信用金庫法第38条の2第3項に基づき監査を行っています。なお、信用金庫法第32条第5項により「員外監事」を選任しています。また、監事は、定期的に監事会を開催し監査体制の充実を図っています。 (注記) 員外監事とは、以下の要件を満たす監事を指します。 1. 当金庫の会員または当金庫の会員たる法人の役員・使用人でない者。 2. 就任前5年間当金庫の理事・職員または当金庫の子会社の取締役・使用人でなかった者。 3. 当金庫の理事又は支配人その他の重要な使用人の配偶者又は二親等以内の親族でない者。	信用金庫法第38条の3において準用する会社法第329条第1項により選任した「太陽有限責任監査法人」により、財務全般についての会計監査を受けています。

安心してお取引引きいただける態勢を強化しています。

コンプライアンス態勢について

コンプライアンス態勢の整備
信用金庫は、協同組織の金融機関として、地域の中小企業や個人の皆さまの金融の円滑化を通じて、地域社会の繁栄に奉仕することを基本理念としています。たましんでは、地域とともに歩む金融機関として、地域のお客さまから真に信頼されるためには、法令や法令に基づく各種ルール及び社会規範を遵守することは当然の責務であるとの認識に立ち、コンプライアンス（法令等遵守）態勢の整備に努めています。

コンプライアンス・マニュアル
企業倫理及び行動規範を制定するとともに、それらと法令等各種ルールの解説を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その内容の周知徹底を継続して図っています。

コンプライアンスの運営態勢
コンプライアンスの運営態勢としては、経営管理室をコンプライアンスを統括する部門と位置付け、法令等遵守の遂行に必要な権限を付与し、営業推進部門等からの独立性を確保し牽制機能を発揮させ、金庫全体のコンプライアンス態勢の整備に努めています。また、本部各部室及び営業店にはコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの徹底に努めています。平成27年度は、外部の弁護士、学識経験者を委員とする「コンプライアンス外部評価委員会」を新たに設置し、誠実かつ公正な経営を実践するために、コンプライアンス態勢整備等についてモニタリング・評価、助言・提言を行う態勢としました。

個人情報等保護について

たましんは、金融機関としてお客さまの個人情報と個人番号および特定個人情報（以下「個人情報等」といいます。）を適切に取り扱うことが重要なことであると認識し、個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を策定し、公表しています。また、たましんでは、お客さまの個人情報等の適正な取扱いに関する法令その他の規範を遵守しています。さらに、個人情報等の取扱いに関する役員研修を実施するとともに、遵守状況についての監査を行い、お客さまの個人情報等が漏えいや毀損することを防ぐために万全を期しています。

反社会的勢力に対する基本方針について

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を断固たる姿勢で排除していくため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。
①当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
②当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
③当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
④当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力団追放運動推進都民センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
⑤当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

コンプライアンス・プログラム
年度ごとにコンプライアンスに対する取組計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンスの定着化を図るための各種研修、及びコンプライアンス環境等の整備を図るための諸施策を実施しています。

コンプライアンス宣言
当金庫は、お客さまや社会の信頼にお応えするため、信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、高い見識と倫理観をもち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして企業活動を遂行してまいります。コンプライアンスを礎となす風土を確立するため、役員総意の下に「コンプライアンス宣言」を策定し、遵守することを宣言いたします。

- 1 信頼の確保**
多摩信用金庫は、公共的使命と社会的責任を十分認識し、健全な業務運営を通じて、地域社会やお客さまから信頼を確保します。
- 2 誠実で公平正大な企業活動**
多摩信用金庫は、法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会規範に従い、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 3 地域社会への貢献**
多摩信用金庫は、お客さまや地域の課題を共有し、解決することにより地域社会へ貢献します。
- 4 適切な情報開示の徹底**
多摩信用金庫は、経営等の情報を公正かつ適切に開示することにより、透明な経営を実現します。
- 5 反社会的勢力の排除**
多摩信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、断固たる姿勢で排除します。

金庫の概況及び組織
財務諸表
損益の状況
事業の状況
連結決算に関する事項
自己資本の充実の状況等
自己資本の充実の状況等（連結）
開示項目一覧
用語解説

リスク管理について

金融機関の業務が多様化、高度化する一方で、内包するリスクも増大しています。このような環境下で適切なリスク管理を行っていくことは大変重要なことです。

たましんでは、リスク管理の強化を最重要課題と位置付けて、日常業務に内在するあらゆるリスクを認識し、そのリスクの特性やリスク量を把握し、コントロールすることを通じて経営の健全性、安定性の維持に努めています。

統合的リスク管理	セキュリティポリシー
<p>統合的リスク管理とは、各リスクを種類ごとに評価し、それを総体的に捉えたものと自己資本とを対比することにより、健全性、収益性、効率性を評価する、自己管理型のリスク管理のことです。</p> <p>たましんでは信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク等）を統合的リスク管理の対象としています。</p>	<p>たましんでは、情報等を適切に保護、管理することを最重要事項と認識し、コンピュータシステム上の情報はもちろん、経営上の情報を適切に管理し、安全性、信頼性の維持向上を図るため、「セキュリティポリシー」を定めています。</p> <p>このセキュリティポリシーの遵守義務を徹底し、お客さまの信頼を高めてまいります。</p>
信用リスク	オペレーショナル・リスク
<p>信用リスクとは、与信先や信用供与先（発行体等）の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少あるいは消滅し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。</p> <p>このような信用リスクを回避すべく、たましんでは自己査定債務者区分及び分類結果、信用格付等に基づいてリスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理に反映させています。</p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、不適切な事務やシステムのトラブル等の要因により損失を被るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク、その他のリスクが含まれます。</p> <p>【事務リスク】 事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、日常の事務ミスを防止し、お客さまからの信頼性向上を図るために、各業務別に事務規程を定め、現金等管理体制の強化、事務指導の充実、内部監査による牽制機能の確保などを通じて、事務処理における正確性の確保に努めています。</p> <p>【システムリスク】 システムリスクとは、コンピュータシステムの障害による停止または誤作動により損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、情報資産の適切な保護・運用によりお客さまに不安や損害を与えないことを目的としてセキュリティポリシーを定め、それに基づく各種規程を整備し、毎年度、監査室によるシステム監査を実施するなど、適切なリスク管理を行っています。また、昨今金融機関のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が、ますます大きくなっていることを踏まえ、バックアップセンターを備えたしんきん共同センターのオンラインシステムの利用、事務センター及び営業店のネットワーク回線の二重化、機器の冗長化、プログラムやデータの遠隔地保管、非常用発電機の設置などによりシステムの安定稼働に万全を期しています。</p> <p>【その他のリスク】 その他のリスクには、評判の悪化や風説の流布等により損失が発生する風評リスク、お客さまに対する義務違反や不適切な取引等から損害が発生する法務リスク、災害等により有形資産に毀損・損害が発生する有形資産リスクがあります。</p> <p>たましんでは、それぞれのリスクについて管理体制を整備し、リスクを適切にコントロールするよう努めています。</p>
市場リスク	オペレーショナル・リスク
<p>市場リスクとは、金利、有価証券価格、為替等、市場で取引される商品の価格変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、及び収益が変動し損失を被るリスクをいいます。たましんでは、このリスクを総合的に管理するため、バリュー・アット・リスク（VaR）法を採用しています。</p> <p>この統計的手法によって、将来発生が予想される最大損失額を算定し、この数値を予め定めた限度枠内に収めることにより、リスクの管理を行っています。また、ストレステストというVaR法では算定されない異常時の損失額算定も定期的に行っています。</p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、不適切な事務やシステムのトラブル等の要因により損失を被るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク、その他のリスクが含まれます。</p> <p>【事務リスク】 事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、日常の事務ミスを防止し、お客さまからの信頼性向上を図るために、各業務別に事務規程を定め、現金等管理体制の強化、事務指導の充実、内部監査による牽制機能の確保などを通じて、事務処理における正確性の確保に努めています。</p> <p>【システムリスク】 システムリスクとは、コンピュータシステムの障害による停止または誤作動により損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、情報資産の適切な保護・運用によりお客さまに不安や損害を与えないことを目的としてセキュリティポリシーを定め、それに基づく各種規程を整備し、毎年度、監査室によるシステム監査を実施するなど、適切なリスク管理を行っています。また、昨今金融機関のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が、ますます大きくなっていることを踏まえ、バックアップセンターを備えたしんきん共同センターのオンラインシステムの利用、事務センター及び営業店のネットワーク回線の二重化、機器の冗長化、プログラムやデータの遠隔地保管、非常用発電機の設置などによりシステムの安定稼働に万全を期しています。</p> <p>【その他のリスク】 その他のリスクには、評判の悪化や風説の流布等により損失が発生する風評リスク、お客さまに対する義務違反や不適切な取引等から損害が発生する法務リスク、災害等により有形資産に毀損・損害が発生する有形資産リスクがあります。</p> <p>たましんでは、それぞれのリスクについて管理体制を整備し、リスクを適切にコントロールするよう努めています。</p>
流動性リスク	オペレーショナル・リスク
<p>流動性リスクとは、市場の混乱により必要資金が確保できない場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、リスク管理部門で資金の運用・調達状況を統合的に管理する一方、資金繰り部門では一定期間内に資金化が可能な金額を常時把握し、この金額が一定額以上確保されるよう管理を行っています。</p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、不適切な事務やシステムのトラブル等の要因により損失を被るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク、その他のリスクが含まれます。</p> <p>【事務リスク】 事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、日常の事務ミスを防止し、お客さまからの信頼性向上を図るために、各業務別に事務規程を定め、現金等管理体制の強化、事務指導の充実、内部監査による牽制機能の確保などを通じて、事務処理における正確性の確保に努めています。</p> <p>【システムリスク】 システムリスクとは、コンピュータシステムの障害による停止または誤作動により損失を被るリスクをいいます。</p> <p>たましんでは、情報資産の適切な保護・運用によりお客さまに不安や損害を与えないことを目的としてセキュリティポリシーを定め、それに基づく各種規程を整備し、毎年度、監査室によるシステム監査を実施するなど、適切なリスク管理を行っています。また、昨今金融機関のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が、ますます大きくなっていることを踏まえ、バックアップセンターを備えたしんきん共同センターのオンラインシステムの利用、事務センター及び営業店のネットワーク回線の二重化、機器の冗長化、プログラムやデータの遠隔地保管、非常用発電機の設置などによりシステムの安定稼働に万全を期しています。</p> <p>【その他のリスク】 その他のリスクには、評判の悪化や風説の流布等により損失が発生する風評リスク、お客さまに対する義務違反や不適切な取引等から損害が発生する法務リスク、災害等により有形資産に毀損・損害が発生する有形資産リスクがあります。</p> <p>たましんでは、それぞれのリスクについて管理体制を整備し、リスクを適切にコントロールするよう努めています。</p>

環境問題に積極的・継続的に取り組んでいます。

環境理念

当金庫は、地球環境保全を目指し積極的・継続的に環境問題に取り組めます。また、多摩地域の豊かな自然環境と経済発展が共生される社会を目指し、地域金融機関としての社会的責任を果たします。

環境方針

法令等の遵守

環境関連法令、規則を遵守し、環境保全に取り組みます。

金庫内での環境負荷低減活動の推進

廃棄物の排出やエネルギー資源の消費など、事業活動による環境負荷の削減へ向け、省資源、省エネルギー、グリーン購入など資源循環の取り組みを実践することにより、環境配慮型金融機関を目指します。

環境関連商品、サービスの提供

環境保全に貢献しているお客さまを支援するための金融サービスや情報を充実させ、お客さまと一緒に環境保全の維持発展に努めます。

環境問題の役職員への啓発

環境教育の啓発を継続的に行い、環境理念、本方針を深く理解した中で、役職員全員が環境問題に全力で取り組みます。

環境マネジメントシステムの構築

環境目的、数値目標を設定し、目標達成への検証、見直しを継続的に行い、持続可能な地域社会を実現する取り組みに努めます。

地域社会との環境コミュニケーションの確立

本方針はディスクロージャー、ホームページなどを通じて一般に公表し、地域社会とコミュニケーションを通じて環境の課題や情報を共有する中で、課題解決の取り組みに努めます。

重要事項の対応状況

預金保険制度の対応

預金保険法では、金融機関に対して預金者の確認及びシステムの対応を義務づけています。

たましんでは、日頃から預金保険法に従い、データ及びシステムの整備に努めています。このため、「個人の生年月日」、「法人の設立年月日」等についてお客さまに照会させていただくこともありますので、ご協力をお願いいたします。

取引時確認の対応

マネー・ローナドリングおよびテロ資金供与の防止を強化する目的で「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が改正され、平成25年4月1日から、新規の口座開設など取引時確認の必要な取引をされるお客さまには、これまでの氏名・住所および生年月日等の確認に加えて、「取引を行う目的」・「職業または事業の内容」等について確認させていただいています。ご理解、ご協力をお願いいたします。

情報セキュリティ対策

たましんでは、セキュリティポリシーに基づく情報資産の適切な保護・運用体制整備の一環として、金庫全体の統括責任者と、各部室における情報管理責任者を任命しています。そして、安全対策を有効に機能させるために各種規程の整備と、継続的な教育・研修を実施しています。

オンラインシステムは、しんきん共同センターとたましん事務センター、そして営業店を広域イーサネットと結んでおり、専用線と同等の高いセキュリティを実現しています。

また、近年拡大しているサイバー攻撃に対応するために、たましん内のネットワークは外部から分離しており、各部室に設置したインターネット用パソコンは単体で使用しています。たましん内のネットワークパソコンは記録媒体（USBメモリ等）を装填する機能をなくし、情報を外部にコピーすることを不可能にするとともに、外部からのウイルスの侵入も防いでいます。

お客さま対応については、「インターネットバンキングサービス・たましんダイレクト」等を安全にご利用いただくために、フィッシング（不正送金）対策ソフト「PhishWallプレミアム」を無償にてご提供しています。サービスご利用時のセキュリティを高めるため、法人のお客さまには電子証明書と、個人のお客さまにはトークンによるワンタイムパスワードを導入することで、より安全にお取引いただく環境を整えています。

更に平成27年9月に企業内CSIRTを設置し、サイバーセキュリティ管理態勢を強化しました。より安全にお客さまにサービスをご利用いただけるよう、今後もセキュリティ対策に努めてまいります。

与信取引におけるお客さまへの説明態勢の整備

たましんでは、「与信取引に関する説明態勢」に係わる規程を制定し、ご融資先や保証人、担保提供者の方に対して十分な説明責任を果たし、お客さまの負担するリスクについても、お客さまの知識・経験・財産の状況に応じて十分にご理解とご納得を得られるよう努めています。契約にあたっては、各契約書の写しをお客さまにお渡しし、ご融資の契約内容をいつでも確認できる態勢としています。

また、お客さまへの説明に関する研修・教育の実施やお客さまからの苦情等の申し出に対して迅速に対応する態勢を整備しています。

経営者以外の第三者保証人を原則求めない対応

たましんでは、直接的に経営責任がない第三者に債務者と同様の保証責任を負わせることは適当ではないという観点から、事業性融資において経営者以外の第三者保証人を原則求めない取扱いとしています。

ただし、事業に実質的に関与している方、事業承継予定者や保証人となる申し出をいただいた方等には、必要に応じて保証人となっていたいただきます。

また、保証履行の請求時には、保証債務弁済の履行状況や、保証債務を負うに至った経緯等、その責任の度合いに留意し、その保証人の方の資産、収入等の生活実態を踏まえた、きめ細かい対応に努めています。

経営者個人保証の取扱い

①「経営者保証に関するガイドライン」への取組みについて

たましんでは、従前よりご融資の際にご提供いただく個人保証について、経営に関与しない第三者の方の保証を求めないこととし、また、経営者保証を免除するご融資の取扱いなどの対応に努めてまいりました。

これに加え、平成26年2月より、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、このガイドラインで定められている要件を満たす場合、経営者保証を求めずにご融資を行うとともに、経営者と新たに保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直し

やこのガイドラインに則した保証債務の整理を申し出られた場合に、このガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

※「経営者保証に関するガイドライン」とは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまによる個人保証の課題解決を目的に、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：日本商工会議所、全国銀行協会）が、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業や保証人、金融機関の自主的なルールとして定めたものです。

②代表者の個人保証を求めない融資について

たましんでは、経営者の皆さまの様々な事業課題の解決や、更なる事業支援を強化する観点から、「経営者保証に関するガイドライン」で定められている要件が充足されない場合でも、代表者の個人保証を求めない融資の取扱いを行っています。

また、既にご利用いただいているご融資についても、保証の免除が受けられます。

なお、この取扱いには一定の条件や貸出金利の上乗せがあります。

金融商品取引法への対応

金融商品取引法は元本割れ等のリスクがある金融商品を勧誘・販売する際に、お客さまの保護の徹底と利便性の向上を図るための法律で、お客さまの状況に応じた対応が金融機関に求められます。

たましんでは、投資信託・保険商品・公共債・外貨預金等の金融商品の提案・勧誘・募集・販売にあたり、金融商品のリスク等を含む重要事項をご説明させていただくとともに、お客さまの投資目的等のご確認をさせていただき、お客さまに適切な金融商品をご提案させていただくよう徹底を図っています。

保険募集

保険の募集にあたっては、保険業法上の募集禁止行為等に抵触しないよう十分留意し、保険契約の確認・締結を行う場合、「勧誘方針」、「保険募集指針」に沿って、適切な方法によって重要事項等の説明を行うこととなっています。

このため、たましんでは、保険商品の説明に先立ち「保険商品のご提案にあたって」の書面により、信用金庫取引に影響がないことの説明、預金等との誤認防止及びお客さま情報の取扱いについて説明し、お客さまにご理解いただいたことを確認させていただいています。また、「契約締結前交付書面」の交付・説明、契約内容がお客さまの意向に合っているかを確認する意向確認と合わせて、適合性のご確認をさせていただいています。

たましんは、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品の適正な勧誘を行います。

勧誘方針
<p>①当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、お客さまに適正な情報の提供と商品説明をいたします。</p> <p>②金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。</p> <p>③当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。</p> <p>④当金庫は、深夜や早朝等お客さまにご迷惑となる時間帯やご迷惑となる場所での勧誘は行いません。ただし、事前にお客さまからご了解をいただいている場合を除きます。</p>
<p>金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。</p>

たましんは、確定拠出年金運営管理機関として、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても、金融商品の販売等に関する法律に基づき定めたたましんの上記「勧誘方針」を準用します。

貸付条件の変更等の状況

(平成21年12月4日から平成28年3月末までの累計)

債務者が中小企業者である場合

(単位:件)

	平成25年 6月末	平成25年 9月末	平成25年 12月末	平成26年 3月末	平成26年 6月末	平成26年 9月末
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権の数	49,298	52,067	55,401	57,912	60,923	63,562
うち、実行に係る貸付債権の数	45,904	48,614	51,946	54,217	57,132	59,752
うち、謝絶に係る貸付債権の数	1,557	1,623	1,668	1,740	1,786	1,843
うち、審査中の貸付債権の数	579	514	408	517	527	444
うち、取下げに係る貸付債権の数	1,258	1,316	1,379	1,438	1,478	1,523

(単位:件)

	平成26年 12月末	平成27年 3月末	平成27年 6月末	平成27年 9月末	平成27年 12月末	平成28年 3月末
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権の数	66,424	69,031	71,779	74,288	77,059	79,468
うち、実行に係る貸付債権の数	62,579	65,023	67,698	70,104	72,855	75,078
うち、謝絶に係る貸付債権の数	1,885	1,955	2,003	2,055	2,096	2,123
うち、審査中の貸付債権の数	407	475	436	453	392	496
うち、取下げに係る貸付債権の数	1,553	1,578	1,642	1,676	1,716	1,771

債務者が住宅資金借入者である場合

(単位:件)

	平成25年 6月末	平成25年 9月末	平成25年 12月末	平成26年 3月末	平成26年 6月末	平成26年 9月末
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権の数	1,669	1,726	1,825	1,886	1,963	2,021
うち、実行に係る貸付債権の数	1,416	1,477	1,564	1,614	1,690	1,746
うち、謝絶に係る貸付債権の数	134	141	142	151	154	156
うち、審査中の貸付債権の数	26	10	20	18	12	10
うち、取下げに係る貸付債権の数	93	98	99	103	107	109

(単位:件)

	平成26年 12月末	平成27年 3月末	平成27年 6月末	平成27年 9月末	平成27年 12月末	平成28年 3月末
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権の数	2,093	2,156	2,215	2,278	2,342	2,393
うち、実行に係る貸付債権の数	1,812	1,868	1,930	1,983	2,043	2,094
うち、謝絶に係る貸付債権の数	156	159	162	163	165	165
うち、審査中の貸付債権の数	15	19	10	13	11	10
うち、取下げに係る貸付債権の数	110	110	113	119	123	124

金融円滑化の対応について

たましんは経営理念を具現化するため、地域のお客さまの悩みや課題を共有し、お客さまとともに課題解決に取り組み、金融の円滑化を図っています。

企業・事業所のお客さまには、経営相談・事業支援および事業再生に取り組み、個人のお客さまにはライフサイクル、ライフプランに応じた総合的サポートを提供しています。

これからも、お客さまの課題解決に取り組み、地域の発展に寄与するため、一層の金融の円滑化に向けて取り組んでまいります。

金融の円滑化を図るための方針の概要

- ご相談等への真摯な対応
お客さまからのお借入れの相談や利用中のお借入れの条件変更等の相談がある場合には、お客さまのご希望を真摯におうかがいし、お客さまが抱えている課題を十分に把握した上で適切に対応してまいります。
また、当該お申込みの内容を具体的に記録し保存するとともに、お申込みの受付からの進捗管理をしてまいります。
- 適切な審査の実施
お客さまからの新規のお借入れおよびご利用中のお借入れの条件変更等の審査においては、過去に条件の変更等をしたことがあるという形式的な事実だけにとらわれる事なく、お客さまの持つ技術力、成長性など事業の強みや収益性、将来性等を含め融資判断を行います。
- 他の金融機関等との緊密な連携
お客さまからのお借入れの条件変更等のお申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会および中小企業再生支援協議会等が関係している場合には、お客さまからのご同意をいただいたうえで、当該金融機関等と連携を図ってまいります。
- お客さまに対する説明
お客さまからの新規のお借入れおよびご利用中のお借入れの条件変更等の内容に対して、条件を付与させていただく場合には、その条件等を速やかにお伝えし、お客さまにご納得いただけるよう十分に説明を行うよう努めてまいります。
また、万一お申込みにお応えすることができない場合には、その理由について具体的なかつ丁寧な説明に努めてまいりますとともに、その内容について記録し、保存してまいります。
- 事業再生・経営改善に向けた積極的な支援
各種セミナーの開催やビジネスマッチングなどの営業支援、事業承継や技術開発に対する専門家のご紹介、各種助成金のご案内など経営支援、および経営改善や事業再生などをご支援する専任部署を設置し、事業や経営全般に関する支援に積極的に取り組んでまいります。
また、事業再生ADR手続きや株式会社地域経済活性化支援機構を通じた事業の再生手続きに関するご要望をお受けした場合には、事業の改善、再生の見直し等を十分に検討し、可能な限り適切な対応を行います。
- 住宅資金をご利用のお客さまからの申込みへの対応
住宅関連資金をご利用されているお客さまからの借入条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまの将来にわたる無理のない返済に向けて、お客さまの財産および収入の状況ならびに他の金融機関、住宅金融支援機構等のお取引状況等を十分に検討し、きめ細かくご相談に応じてまいります。
- ご意見・ご要望および苦情への対応
お客さまからの新規のお借入れおよびご利用中のお借入れの条件変更等に係るお客さまのご要望、ご相談および苦情等につきましても、金庫全体で真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応してまいりますとともに、その内容について具体的に記録し、保存してまいります。
- お借入れ条件の変更等の実施後のフォロー
お客さまのお借入の返済にかかる負担の軽減に資する措置を行った後も、引き続き経営相談、経営指導等を適切に行ってまいります。
- 当金庫役職員の目利き能力の向上
お客さまの事業価値を適切に見極めることができるよう当金庫役職員の能力向上に努めてまいります。
- 関連子会社との連携
中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまのご要望に関して関連子会社(たましんリース株式会社、多摩保証株式会社)と連携を図る必要が認められる場合には、お客さまの状況を十分に検討したうえで、きめ細かくご相談に応じるよう努めてまいります。

金融の円滑化を図るための体制の概要

- ご相談受付体制
(1) 営業店へ「ご相談窓口」の設置
最寄りの営業店でお気軽にご相談いただけますように、「事業性融資・住宅ローン返済方法・返済額 ご相談窓口」を設置しています。
(2) 平日夜や土日等のご相談窓口
平日夜や土日等も住宅資金のご相談は、以下のすまいるプラザでのご相談を承っています。
すまいるプラザ国立・すまいるプラザ武蔵村山・すまいるプラザ立川・すまいるプラザ吉祥寺・すまいるプラザめじろ台・すまいるプラザ八王子、すまいるプラザ多摩センター、すまいるプラザ府中、すまいるセンター
- 借入れ条件の変更等への対応状況を適切に把握するための体制
(1) 営業店の体制
各営業店が受けたお客さまからの条件変更に係るお申込みは、その内容を具体的に記録し、対応状況等を取りまとめ融資管理部へ報告いたします。また、記録した内容は適切に保存してまいります。
(2) 融資管理部におけるモニタリング

融資管理部は営業店におけるお客さまからの申込みへの対応状況等についてモニタリングを行ってまいります。モニタリングにあたっては、報告内容の精査・検証のほか、営業店の対応状況について取りまとめのうえ金融円滑化管理責任者へ報告いたします。
(3) 金融円滑化管理責任者の配置
金融円滑化への取組み状況を統括・管理する「金融円滑化管理責任者」を配置しております。金融円滑化管理責任者は、営業店におけるお客さまからの申込みへの対応状況を融資管理部を通じて、苦情相談の状況を経営管理室を通じて報告を受ける体制としております。
金融円滑化管理責任者は、基本方針、関連規程等を職員に周知させるとともに、金融円滑化の取組み状況を常務会等に報告してまいります。
常務会は、取組み状況が十分であるかを検証し、必要に応じて関連諸規程等の見直しを指示いたします。
(4) 金融円滑化連絡会の設置
金融円滑化管理責任者は「金融円滑化連絡会」を定期的に開催します。この連絡会では、金融円滑化に係る諸施策の実施状況を確認し、適正な金融円滑化管理態勢の整備・確立に向けた方策等を検討することとしております。なお、金融円滑化連絡会の内容については、理事会・常務会および監事に報告することとしております。

金融の円滑化に係る苦情相談を適切に行うための体制

本部の経営管理室に「金融円滑化苦情相談窓口」を設置し、専用フリーダイヤルを開設しています(平日9時から17時)。
さらに、平日17時から19時まで及び土・日・祝日の9時から17時まででは、すまいるプラザ内に専用フリーダイヤルを開設しています。専用フリーダイヤルと各営業店がお客さまから金融円滑化に関する苦情・要望を受けた場合は、苦情・要望を管理する「お客さまの声」に登録し、その内容について具体的に記録し適切に保存してまいります。
全ての苦情・要望は経営管理室が報告を受けるとともに、金融円滑化管理責任者・金融円滑化連絡会を通して、常務会等に報告し、支店長会議や融資サービス課長会議等で事例として周知し、再発防止等改善に努めてまいります。

金融の円滑化に係る事業の改善、再生支援を適切に行うための体制

- 事業の改善について
当金庫では、お客さまの事業の課題に対して、これらに即した専門担当者、もしくは外部機関との連携により、課題解決の取り組みを行うための営業店・本部体制を整備しています。
具体的には、価値創造事業部法人支援担当内に専門担当者を配置し、新商品・新サービスの展開に伴う計画立案・実行や、組織体制の強化、事業承継等の経営課題に対応することで、お客さまの経営基盤強化支援を行っています。
平成24年度には「中小企業経営力強化支援法」における経営革新等支援機関として、さらに平成25年度からは「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」における地域プラットフォーム(多摩産業支援コンソーシアム)として、地域における中小企業支援の体制を強化してまいりました。また、引き続き当金庫独自の「課題解決プラットフォームTAMA」を活用し、150名を超える外部専門家とともに事業改善、事業再生に取り組んでいます。
- 再生支援について
中小企業のお客さまの再生支援を行う専門的な部署として融資管理部内に経営革新支援担当を配置し、直接お客さまと面談・相談対応を行うとともに、各営業店が行う再生支援活動の指導をしています。
さらに踏み込んだ改善手法を要する場合は、中小企業再生支援協議会等と連携を図り、再生支援活動を行っています。
また、事業再生ADR手続きや株式会社地域経済活性化支援機構を通じた事業の再生手続きに関するご要望をお受けした場合には、事業の改善、再生の見直し等を十分に検討し、可能な限り適切な対応を行います。

※「金融円滑化のための基本方針」「金融円滑化を図るための方針の概要」「貸付条件の変更等の状況」等については、たましんホームページに掲載しています。

金融 ADR 制度への対応

当金庫は、お客さまからのご要望・苦情・紛争等(以下「苦情等」という)を営業店または経営管理室 お客さま相談センターで受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関連部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。苦情等は、営業店または次の担当部署へお申し出ください。

名称	経営管理室 お客さま相談センター
住所	〒190-8681 東京都立川市曙町2-8-28
電話番号	0120-456-763
インターネット	http://www.tamashin.jp
電話、面談、受付時間	午前9時～午後5時(営業日)
受付媒体	電話、手紙、面談、インターネット

*お客さまの個人情報は苦情等の解決を図るため、またはお客さまのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記経営管理室 お客さま相談センターにご相談ください。

名称	全国しんきん相談所(一般社団法人全国信用金庫協会)
住所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電話番号	03-3517-5825
受付日時	信用金庫営業日 午前9時～午後5時
受付媒体	電話、手紙、面談

5. 東京三弁護士会(東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会)が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、経営管理室 お客さま相談センターまたは上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立ていただくことも可能です。

名称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞 が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞 が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞 が関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時	月～金 (祝日、年末年始除く) 午前9時半～正午、 午後1時～午後3時	月～金 (祝日、年末年始除く) 午前10時～正午、 午後1時～午後4時	月～金 (祝日、年末年始除く) 午前9時半～正午、 午後1時～午後5時

6. 東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、次の(1)、(2)の方法により、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会の仲裁センター等を利用することもできます。

なお、ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ、東京三弁護士会、全国しんきん相談所または経営管理室 お客さま相談センターにお尋ねいただくか、東京三弁護士会のホームページまたは当金庫ホームページ (<http://www.tamashin.jp>) をご覧ください。

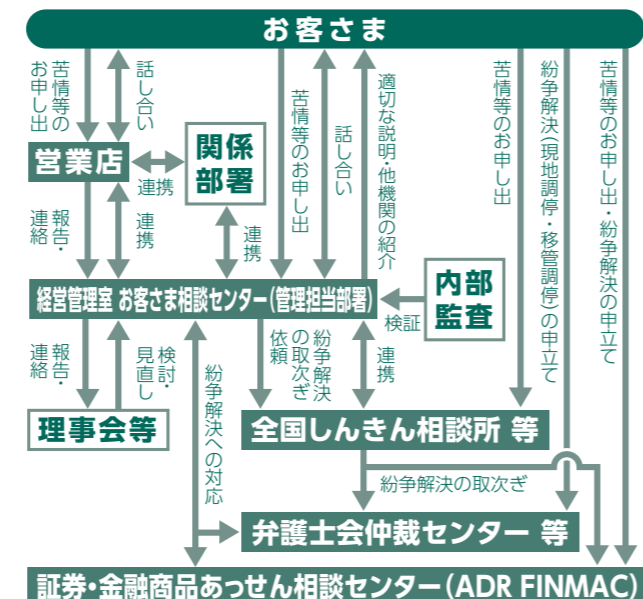
- (1) 現地調停
東京三弁護士会の調停人とそれ以外の弁護士会の調停人がテレビ会議システムを用いて、共同して紛争の解決にあたります。
例えば、お客さまは横浜弁護士会や埼玉弁護士会の仲裁センター等にお越しいただき、当該弁護士会の調停人とは面談で、東京三弁護士会の調停人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。
- (2) 移管調停
当事者間の同意を得たうえで、東京以外の弁護士会に案件を移管します。
例えば、横浜弁護士会や埼玉弁護士会の仲裁センター等に案件を移管し、当該弁護士会の仲裁センター等で手続きを進めることができます。

7. 投資信託・公共債等の登録金融機関業務に関する苦情等のお申し出、および紛争の解決については、下記の「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(日本証券業協会)」を利用することも可能です。

名称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(日本証券業協会)
住所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13
電話番号	0120-64-5005
受付日時	月～金(祝日、年末年始除く) 午前9時～午後5時
受付媒体	電話

8. 当金庫の苦情等の対応
当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

- ① 営業店および各部署に責任者をおくとともに、経営管理室 お客さま相談センターがお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- ② 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関連部署および経営管理室 お客さま相談センターが連携したうえで、速やかに解決を図るよう努めます。
- ③ 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を経営管理室 お客さま相談センターから行います。
- ④ お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- ⑤ 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- ⑥ お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- ⑦ 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- ⑧ 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- ⑨ お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。
- ⑩ 苦情等への取組体制



主な事業内容

融資商品

〈事業者向け〉

前向きに、意欲的に事業に取り組まれている事業者の方々を、各種融資商品で応援しています。また、新規事業に対しても積極的に対応いたします。

- たましん新事業展開支援融資「Winネクスト」
- たましん事業者応援ローン「Winパートナー」
- たましん事業再生支援融資「Winバリューアップ」
- たましん事業成長支援融資「Winグローアップ」
- たましん創業支援特別融資「ブルーム」
- たましんNPO事業支援ローン

〈個人向け〉

お客さまのライフイベントに応じて生じる様々な資金ニーズに合った商品を取り揃えています。

- 住宅ローン
- マイカーローン
- 提携社員ローン
- リフォームローン
- フリーローン
- 教育ローン
- カードローン

預金商品

お客さまの資金ニーズに合った預金商品を取り揃えています。

- 当座預金
- 定期預金
- 教育資金一括贈与専用口座
- 普通預金
- 定期積金
- 納税準備預金
- 貯蓄預金
- 通知預金
- 外貨預金

公共債・投資信託

公共債や投資信託をお取り扱いしています。運用対象や収益性により各種商品をお選びいただけます。

- 個人向け国債
- 投資信託
- 中・長期利付国債

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券等に投資しています。また、資金運用の効率化を図るため、有価証券の貸付を行っています。

各種保険・確定拠出年金

各種保険等の窓口販売により、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

- 個人年金保険
- 定期保険
- 住宅ローン関連保険
- 確定拠出年金
- がん保険
- 学資保険
- ペット保険
- 自動車保険
- 医療保険
- 海外旅行傷害保険
- 終身保険
- 傷害保険

主なサービス等

事業やくらしの中で便利にご利用いただけるきめ細やかなサービスを取り揃えています。

- 振込
- コンビニ収納サービス
- 公共料金等自動支払
- クレジットカード
- デビットカードサービス
- 代金取立
- 従業員サポート制度
- 年金自動受取
- ポイントサービス
- メールオーダーサービス
- 給与振込
- 配当金自動受取
- 貸金庫・セーフティケース

情報サービス等

多様化する企業ニーズにお応えするため、事業者の方々を総合的にバックアップいたします。

- 創業支援インキュベーション施設
- 株式公開支援
- 事業収支計算
- 私募債受託業務
- M&A相談

ダイレクトバンキングサービス

お客さまの事務の合理化や資金管理の効率化に役立つ、各種サービスを取り揃えています。

- インターネットバンキングサービス
- テレホンバンキングサービス
- EBサービス(アンサーサービス、HBサービス、データ伝送(FB)サービス)
- 電子記録債権サービス

ATMサービス

ATM機能の充実と利便性の高い場所への設置を展開しています。平日・土曜・祝日は午前7時から午後10時まで、日曜は午前8時から午後10時までご利用いただけます。(一部のATMを除く)

外国為替・貿易金融サービス

世界主要都市の金融機関とコルレス(為替契約)業務を展開し、海外との資金決済をご提供するとともに、お客さまのご要望にお応えできるよう豊富な外国通貨も取り揃えています。また、金融の国際化を背景とした各種ニーズにお応えし、お客さまの海外ビジネスをサポートいたします。

- 海外送金
- 先物予約
- FAX海外送金サービス
- 外貨両替
- インパクトローン
- 輸出取引
- 外為インターネットサービス
- 輸入取引

相談サービス

無料でご利用いただける各種相談サービスを実施しています。

- 創業・CB(コミュニティビジネス)相談
- 事業承継相談
- 住宅に関する相談
- 相続・遺言相談
- 貿易・投資相談
- 法律・税務相談
- 保険に関する相談
- 年金相談
- 資産運用相談

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

最近5年間の主要な経営指標の推移

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益 (千円)	43,615,914	41,594,372	40,734,739	39,685,547	39,880,715
業務純益 (千円)	9,349,456	7,574,616	6,389,663	6,252,869	5,868,089
経常利益 (千円)	5,866,174	5,495,723	5,753,025	5,532,926	5,028,733
当期純利益 (千円)	3,466,027	3,575,219	3,879,827	3,743,419	3,535,811
純資産額 (百万円)	93,268	102,442	105,143	114,400	118,323
総資産額 (百万円)	2,495,805	2,603,369	2,665,366	2,810,317	2,819,097
預金積金残高 (百万円)	2,296,493	2,375,672	2,441,232	2,514,941	2,560,392
貸出金残高 (百万円)	1,030,950	1,015,745	1,005,420	1,014,363	1,004,010
有価証券残高 (百万円)	811,126	940,038	995,369	1,104,955	1,123,875
自己資本比率 (%)	8.79	8.87	8.89	8.72	8.63
普通出資総額 (百万円)	18,387	18,237	18,095	17,999	17,891
普通出資総口数 (千口)	367,743	364,742	361,905	359,996	357,832
普通出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	735,486,813 (2)	729,485,196 (2)	904,764,280 (2.5)	719,990,337 (2)	536,748,525 (1.5)
優先出資総額 (百万円)	5,350	5,350	5,350	5,350	-
その他の出資総額 (百万円)	-	-	-	-	5,350
役員数 (人)	20	20	20	20	21
うち常勤役員数 (人)	13	13	13	13	14
役職員数(パート含む) (人)	2,223	2,232	2,239	2,246	2,246
職員数 (人)	1,939	1,964	1,968	1,988	1,992
会員数 (人)	102,611	101,612	100,820	100,165	99,410

注. 平成23年12月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、当事業年度より優先出資金5,350百万円を「その他の出資金」に振り替えて計上しております。

財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	第82期	第83期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
現金	22,836	25,953
預け金	610,787	608,079
買入金銭債権	37	25
金銭の信託	8,484	6,080
商品有価証券	54	10
商品国債	11	5
商品地方債	43	4
有価証券	1,104,955	1,123,875
国債	162,034	167,808
地方債	176,110	213,487
社債	406,089	377,770
株式	24,839	23,591
その他の証券	335,880	341,217
貸出金	1,014,363	1,004,010
割引手形	13,461	11,339
手形貸付	24,575	24,667
証書貸付	963,455	956,135
当座貸越	12,872	11,867
外国為替	1,056	807
外国他店預け	1,028	749
買入外国為替	0	17
取立外国為替	27	40
その他資産	14,067	19,295
未決済為替貸	356	381
信金中金出資金	7,265	11,265
前払費用	19	17
未収収益	4,306	4,374
先物取引差入証拠金	30	-
金融派生商品	163	909
金融商品等差入担保金	-	762
その他の資産	1,924	1,584
有形固定資産	32,337	32,229
建物	6,554	6,153
土地	21,310	21,490
リース資産	84	83
建設仮勘定	8	191
その他の有形固定資産	4,377	4,309
無形固定資産	1,709	1,601
ソフトウェア	1,073	970
リース資産	22	23
その他の無形固定資産	613	607
前払年金費用	568	479
債務保証見返	6,564	4,820
貸倒引当金	△ 7,505	△ 8,171
(うち個別貸倒引当金)	△ 5,697	△ 6,551
資産の部合計	2,810,317	2,819,097

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注)平成23年12月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、当事業年度より優先出資金5,350百万円を「その他の出資金」に振り替えて計上しております。

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	第82期	第83期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
預金積金	2,514,941	2,560,392
当座預金	52,337	55,204
普通預金	1,160,643	1,233,223
貯蓄預金	10,052	9,701
通知預金	2,011	2,322
定期預金	1,162,065	1,146,047
定期積金	103,284	90,927
その他の預金	24,546	22,965
借入金	36,051	-
借入金	36,051	-
コールマネー	105,749	101,176
債券貸借取引受入担保金	16,278	17,462
外国為替	13	6
売渡外国為替	13	6
その他負債	7,108	7,467
未決済為替借	567	613
未払費用	733	703
給付補填備金	149	97
未払法人税等	790	1,424
前受収益	162	152
払戻未済金	52	56
職員預り金	730	801
金融派生商品	336	54
金融商品等受入担保金	-	65
リース債務	110	108
資産除去債務	347	355
その他の負債	3,128	3,036
賞与引当金	1,101	1,130
退職給付引当金	28	27
役員退職慰労引当金	464	475
睡眠預金払戻損失引当金	270	288
偶発損失引当金	221	230
繰延税金負債	4,031	4,210
再評価に係る繰延税金負債	3,091	3,082
債務保証	6,564	4,820
負債の部合計	2,695,916	2,700,773
出資金	23,349	23,241
普通出資金	17,999	17,891
優先出資金	5,350	-
その他の出資金	-	5,350
資本剰余金	766	766
資本準備金	766	766
利益剰余金	70,782	73,208
利益準備金	21,300	21,680
その他利益剰余金	49,482	51,528
特別積立金	43,500	46,500
当期末処分剰余金	5,982	5,028
処分未済持分	△ 1	△ 1
会員勘定合計	94,897	97,215
その他有価証券評価差額金	18,060	19,269
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	1,443	1,833
評価・換算差額等合計	19,503	21,108
純資産の部合計	114,400	118,323
負債及び純資産の部合計	2,810,317	2,819,097

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

金庫の概況
及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に
関する事項

自己資本の
充実の状況等

自己資本の充実の
状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 3年～20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めいる償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,255百万円であります。
- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
また、退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当期は前払年金費用として貸借対照表上に479百万円計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際期から費用処理
----------	---

また、退職一時金制度加入者の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設定型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
2.1133%
- ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金419百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日)(以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。
- 外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会

計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計士及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

19. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額2百万円
21. 子会社の株式総額 1,653百万円
22. 子会社等に対する金銭債権総額 743百万円
23. 子会社等に対する金銭債務総額 2,866百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額 21,213百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 289百万円
26. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、通信制御機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得原価相当額	有形固定資産	365百万円
	無形固定資産	16百万円
	合計	382百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	207百万円
	無形固定資産	10百万円
	合計	218百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	157百万円
	無形固定資産	6百万円
	合計	163百万円
4. 未經過リース料	1年内	68百万円
	11超	111百万円
	合計	179百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	144百万円
	減価償却費相当額	116百万円
	支払利息相当額	24百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
7. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,147百万円、延滞債権額は63,764百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を破綻した貸出金以外の貸出金であります。

28. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額に該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

30. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,911百万円であります。

なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、15百万円であります。

32. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等については、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,339百万円であります。

33. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	1,498百万円
その他資産	10百万円

担保資産に対応するその他の債務は主に歳入金、公金に対応するものであります。上記のほか、為替決済、外為円決済、外貨円決済、為替先物予約取引、コール取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金165,000百万円、有価証券74,574百万円を差し入れております。また、保証金として奥行価格補正等財産評価額を差し入れております。なお、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は17,387百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は17,462百万円であります。

34. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
旧多摩中央信用金庫資産	平成11年3月31日
旧太平信用金庫資産	平成10年3月31日
旧八王子信用金庫資産	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価の附されていない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、路線価については奥行価格補正等財産評価基本通達による基準、また固定資産税評価額については、評価倍率をかけることにより、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△5,237百万円

35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による

社債に対する当金庫の保証債務の額は18百万円であります。

36. 出資1口当たりの純資産額 330円69銭

37. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、必要に応じてデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引や外貨調達取引等を行うことにより当該リスクを極力回避しております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当金庫では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM委員会や理事会等を開催し、報告・承認を行っております。

さらに、与信管理の状況については、経営管理室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報

や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引(金利スワップ)も行っております。

- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、先物為替予約取引等を利用して当該リスクを極力回避しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、債券価格との逆相関により有価証券全体としての価格変動リスクの軽減効果を目的として保有しております。

これらの情報は資金証券部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

- (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、資金運用規程、ヘッジ会計の適用に関する取扱要領に基づき取組んでおります。

- (v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」の金利予想変動幅を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利変動リスク管理にあたって、定量的に分析しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、上記金利予想変動幅で金利上昇した場合、経済価値は12,039百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮してあります。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
また、統計的手法として、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRはヒストリカル法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成28年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,586百万円です。

なお、当金庫では、バックテスティングを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

38. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	608,079	609,411	1,332
(2)有価証券	1,121,681	1,126,378	4,696
売買目的有価証券	10	10	-
満期保有目的の債券	148,418	153,115	4,696
その他有価証券	973,252	973,252	-
(3)貸出金	1,004,010		
貸倒引当金(※1)	△8,087		
	995,922	1,003,387	7,464
金融資産計	2,725,684	2,739,177	13,493

(1)預金積金	2,560,392	2,560,447	△54
(2)コールマネー	101,176	101,176	-
(3)債券貸借取引受入担保金	17,462	17,462	-
金融負債計	2,679,032	2,679,086	△54

デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-
ヘッジ会計が適用されているもの	845	845	-
デリバティブ取引計	855	855	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある定期預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。デリバティブ取引を内包している定期預け金については、預け先が合理的に算出した価額の時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、債券は取引所又は店頭において取引されている価格、取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、貸出金と同様に、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローを反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については39.から41.に記載しております。

- (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローを反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

取引期間が短期間の割引手形、手形貸付、当座貸越は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額の時価としております。

金融負債

- (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初取引期間が短期間の定期預金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

- (2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が「短期間(3ヵ月以内)」のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ取引、先物為替予約取引であり、金利スワップ取引については取引相手先が合理的に算出した価額の時価とし、先物為替予約取引については市場実勢相場と所定の割引率で算出した価格の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算事項

自己資本の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

財務諸表

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	1,653
関連法人等株式(*1)	-
非上場株式(*2)(*3)	530
組合出資金(*4)	20
合 計	2,203

- (*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 非上場株式のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
 (*4) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	287,379	268,000	500	52,200
有価証券	122,014	294,031	281,936	351,653
満期保有目的の債券	100	13,853	39,408	94,206
その他の有価証券のうち満期があるもの	121,914	280,177	242,528	257,447
貸出金	236,795	216,003	155,160	396,050
合 計	646,189	778,035	437,597	799,903

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	2,422,892	117,610	19,889	-
コールマネー	101,176	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	17,462	-	-	-
合 計	2,541,532	117,610	19,889	-

(*) 預金積金のうち、要求預金は「1年以内」に含めて開示しております。

39. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、41.まで同様であります。

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0百万円

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,441	9,558	116
	地方債	82,156	84,432	2,275
	社債	44,019	45,974	1,954
	その他	10,800	11,153	353
	小計	146,418	151,117	4,699
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,000	1,997
小計		2,000	1,997	△2
合 計		148,418	153,115	4,696

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 自金庫保証付私簿債は、貸出金と同様に、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローに反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

その他の有価証券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,257	10,115	7,142
	債券	611,457	595,745	15,712
	国債	151,181	144,451	6,730
	地方債	131,110	127,532	3,578
	社債	329,165	323,761	5,403
	その他	262,931	257,504	5,427
	小計	891,647	863,365	28,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,150	4,730	△580
	債券	11,990	12,196	△205
	国債	7,184	7,382	△197
	地方債	220	220	△0
	社債	4,585	4,593	△8
	その他	65,464	66,251	△786
	小計	81,605	83,178	△1,572
合 計	973,252	946,543	26,709	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 上記の差額から繰延税金負債7,440百万円を差し引いた額、19,269百万円が「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

40. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
その他	4,000	3,991	△8

(売却の理由) : 改正大口信用供与等規制に対応するため

41. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,348	685	154
債券	81,310	365	6
国債	13,255	147	5
地方債	5,760	16	0
社債	62,294	202	0
その他	12,382	379	155
合 計	96,040	1,430	316

42. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,080	-

43. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、立川市等に土地・建物を保有し一部駐車場等で賃貸しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、時価の注記は省略しております。

44. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計58,486百万円含まれております。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,956百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが36,073百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めいる金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,874百万円
賞与引当金	315
減価償却費	234
役員退職慰労引当金	132
その他	1,276
繰延税金資産小計	4,834
評価性引当額	△1,468
繰延税金資産合計	3,365
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	7,440
前払年金費用	133
その他	2
繰延税金負債合計	7,576
繰延税金負債の純額	4,210百万円

47. 表示方法の変更

平成23年12月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却しております。優先出資の消却を受け、当事業年度より優先出資金5,350百万円をその他の出資金に振り替えて計上しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第82期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第83期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	39,685,547	39,880,715
資金運用収益	33,687,382	33,342,657
貸出金利息	22,314,094	21,225,591
預け金利息	1,583,984	1,321,567
コールローン利息	294	-
有価証券利息配当金	9,345,762	10,305,791
金利スワップ受入利息	-	202
その他の受入利息	443,247	489,503
役員取引等収益	3,685,061	3,757,058
受入為替手数料	1,834,803	1,838,517
その他の役員収益	1,850,258	1,918,541
その他業務収益	606,547	862,354
商品有価証券売買益	158	150
国債等債券売却益	335,638	552,258
国債等債券償還益	2,805	2,775
金融派生商品収益	-	352
その他の業務収益	267,945	306,816
その他経常収益	1,706,555	1,918,645
償却債権取立益	858,912	519,255
株式等売却益	505,851	878,360
金銭の信託運用益	135,050	217,370
その他の経常収益	206,741	303,658
経常費用	34,152,620	34,851,981
資金調達費用	1,152,896	1,237,865
預金利息	973,962	944,641
給付補填備金繰入額	71,928	45,497
借入金利息	9,209	1,199
コールマネー利息	69,639	108,043
債券貸借取引支払利息	20,706	129,699
その他の支払利息	7,449	8,783
役員取引等費用	1,519,258	1,528,348
支払為替手数料	684,464	697,777
その他の役員費用	834,794	830,570
その他業務費用	411,537	1,446,513
外国為替売却損	88,939	1,065,501
国債等債券売却損	85,838	159,489
国債等債券償還損	140,377	150,910
金融派生商品費用	15,169	-
その他の業務費用	81,213	70,610
経費	28,871,458	28,156,706
人件費	16,538,451	16,570,013
物件費	11,773,701	11,122,667
税金	559,306	464,025
その他経常費用	2,197,468	2,482,548
貸倒引当金繰入額	1,613,475	1,763,436
貸出金償却	220,570	61,208
株式等売却損	48,085	165,750
株式等償却	1,924	1,145
金銭の信託運用損	16,593	76,041
その他の経常費用	296,818	414,967
経常利益	5,532,926	5,028,733

(単位：千円)

科 目	第82期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第83期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益	12,993	8,658
固定資産処分益	12,993	8,658
特別損失	640,204	207,512
固定資産処分損	414,193	168,935
減損損失	226,011	38,576
税引前当期純利益	4,905,716	4,829,879
法人税、住民税及び事業税	915,860	1,586,272
法人税等調整額	246,435	△ 292,205
法人税等合計	1,162,296	1,294,067
当期純利益	3,743,419	3,535,811
繰越金(当期首残高)	1,859,465	1,882,415
会計方針の変更による累積的影響額	△ 94,251	-
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	1,765,214	-
土地再評価差額金取崩額	473,770	△ 389,951
当期末処分剰余金	5,982,405	5,028,274

- 注1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 注2.子会社との取引による収益総額 66,137千円
 子会社との取引による費用総額 1,847,090千円
 注3.出資1口当たり当期純利益金額 9円85銭
 注4.当期において、以下の資産について、回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：千円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
武蔵野市	営業用店舗	土地、建物	36,815
小平市	営業用店舗	建物等	865
東久留米市	営業用店舗	建物等	801
青梅市	倉 庫	土 地	95
合 計			38,576

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定等から処分費用見込額を控除して算出しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第82期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第83期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期末処分剰余金	5,982,405,365	5,028,274,992
繰越金(当期首残高)	1,859,465,939	1,882,415,028
会計方針の変更による累積的影響額	△ 94,251,056	-
土地再評価差額金取崩額	473,770,969	△ 389,951,681
当期純利益	3,743,419,513	3,535,811,645
剰余金処分額	4,099,990,337	3,896,748,525
利益準備金	380,000,000	360,000,000
普通出資に対する配当金	719,990,337	536,748,525
特別積立金	3,000,000,000	3,000,000,000
繰越金(当期末残高)	1,882,415,028	1,131,526,467

注.普通出資に対する配当金:第82期 年4.0%、第83期 年3.0%

平成27年度(第83期)の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けています。

平成27年度(第83期)における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月21日

多摩信用金庫

理事長

八木敏郎



金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

業務粗利益

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	32,538,889	32,110,283
資金運用収益*	33,687,382	33,342,657
資金調達費用*	1,148,493	1,232,373
役務取引等収支	2,165,803	2,228,710
役務取引等収益*	3,685,061	3,757,058
役務取引等費用*	1,519,258	1,528,348
その他業務収支	195,009	△ 584,159
その他業務収益*	606,547	862,354
その他業務費用	411,537	1,446,513
業務純益*	6,252,869	5,868,089
業務粗利益	34,899,702	33,754,835
業務粗利益率	1.36%	1.28%

注1. 「資金調達費用」は金銭信託運用見合費用(平成26年度4,403千円、平成27年度5,491千円)を控除して表示しております。

注2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

注3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,145,295	△ 1,644,172	△ 498,876	967,087	△ 1,311,812	△ 344,725
うち貸出金	△ 257,597	△ 441,377	△ 698,974	114,877	△ 1,203,380	△ 1,088,502
うち預け金	70,458	△ 146,291	△ 75,833	△ 37,209	△ 225,207	△ 262,416
うちコールローン	17	△ 1	16	△ 147	△ 147	△ 294
うち商品有価証券	71	△ 19	52	△ 118	△ 51	△ 170
うち有価証券	594,616	△ 292,330	302,285	669,342	290,857	960,199
支払利息	36,975	△ 85,324	△ 48,348	31,902	51,977	83,880
うち預金積金	35,947	△ 95,700	△ 59,753	26,218	△ 81,970	△ 55,752
うち借入金	9,151	△ 7	9,144	76,905	△ 84,914	△ 8,009
うちコールマネー	△ 727,058	713,048	△ 14,009	△ 2,115	40,519	38,403
うち債券貸借取引受入担保金	16,455	2,462	18,917	87,628	21,365	108,993

注1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については両者の増減割合に応じて按分しております。

注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

区分	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	2,560,190	2,627,044	33,687,382	33,342,657	1.31	1.26
うち貸出金	999,690	1,004,808	22,314,094	21,225,591	2.23	2.11
うち預け金	521,066	508,568	1,583,984	1,321,567	0.30	0.25
うちコールローン	232	-	294	-	0.12	-
うち商品有価証券	82	44	296	126	0.35	0.28
うち有価証券	1,027,044	1,099,073	9,345,466	10,305,665	0.90	0.93
資金調達勘定	2,513,495	2,582,153	1,148,493	1,232,373	0.04	0.04
うち預金積金	2,502,812	2,563,396	1,045,891	990,139	0.04	0.03
うち借入金	1,568	100	9,209	1,199	0.58	1.19
うちコールマネー	13,125	12,713	69,639	108,043	0.53	0.84
うち債券貸借取引受入担保金	4,872	18,268	20,706	129,699	0.42	0.70

注1. 資金運用勘定の「預け金」残高は無利息預け金の平均残高(平成26年度7,607百万円、平成27年度8,420百万円)、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度9,635百万円、平成27年度13,729百万円)及び利息(平成26年度4,403千円、平成27年度5,491千円)を控除して表示しております。

注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度		平成27年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	45,243	1.8	47,724	1.8
普通預金	1,119,404	44.7	1,201,456	46.8
貯蓄預金	10,183	0.4	9,876	0.3
通知預金	1,516	0.0	2,306	0.0
別段・納税準備預金	11,515	0.4	11,753	0.4
定期(財形含む)預金	1,202,781	48.0	1,191,609	46.4
定期積金	105,370	4.2	94,125	3.6
外貨等	6,797	0.2	4,544	0.1
合計	2,502,812	100.0	2,563,396	100.0

注. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度		平成27年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	13,205	1.3	12,179	1.2
手形貸付	25,033	2.5	23,161	2.3
証書貸付	950,238	95.0	956,891	95.2
当座貸越	11,213	1.1	12,576	1.2
合計	999,690	100.0	1,004,808	100.0

注. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成27年3月末			平成28年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	2,996	98,199	9.6	2,930	100,257	9.9
農業、林業	46	562	0.0	51	607	0.0
漁業	1	0	0.0	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6	149	0.0	5	121	0.0
建設業	6,894	95,934	9.4	6,943	97,219	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33	717	0.0	37	1,130	0.1
情報通信業	444	6,126	0.6	439	8,314	0.8
運輸業、郵便業	620	15,030	1.4	619	14,599	1.4
卸売業、小売業	4,859	91,497	9.0	4,736	92,778	9.2
金融業、保険業	145	7,544	0.7	132	7,566	0.7
不動産業	5,064	287,604	28.3	5,057	284,490	28.3
不動産売買業	563	30,477	3.0	558	31,809	3.1
不動産賃貸・管理業	4,487	241,412	23.7	4,487	240,984	24.0
不動産流動化等を目的とするSPC	-	-	-	-	-	-
不動産関連地方公社等	14	15,714	1.5	12	11,696	1.1
物品賃貸業	83	2,050	0.2	78	1,906	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,039	10,107	0.9	965	10,037	0.9
宿泊業	25	788	0.0	22	775	0.0
飲食業	2,442	20,476	2.0	2,394	18,943	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,141	11,963	1.1	1,114	11,142	1.1
教育、学習支援業	272	6,142	0.6	250	5,417	0.5
医療・福祉	1,144	36,191	3.5	1,124	37,779	3.7
その他のサービス	3,060	65,639	6.4	3,266	64,475	6.4
地方公共団体	18	26,374	2.6	18	22,519	2.2
個人	17,433	231,261	22.7	16,997	223,926	22.3
合計	47,765	1,014,363	100.0	47,177	1,004,010	100.0

注1. 住宅資金・消費資金等の貸出金は、個人に集計しています。

注2. 総合口座のみのお客さまは、先数に含めていません。

定期預金(固定金利、変動金利)残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
定期預金 固定金利	1,161,362	1,145,400
変動金利	703	646
合計	1,162,065	1,146,047

注. 財形貯蓄を含みます。

貸出金(固定金利、変動金利)残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
貸出金 固定金利	299,009	278,359
変動金利	715,354	725,651
合計	1,014,363	1,004,010

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	608,143	59.9	607,059	60.4
運転資金	406,220	40.0	396,951	39.5

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月末	平成28年3月末
当金庫預金積金	6,330	6,258
有価証券	69	30
動産	—	—
不動産	371,669	383,957
その他	—	—
小計	378,068	390,246
信用保証協会・信用保険	133,673	127,666
保証	257,331	237,946
信用	245,289	248,151
合計	1,014,363	1,004,010

債務保証見返担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月末	平成28年3月末
当金庫預金積金	256	164
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	4,325	3,305
小計	4,582	3,470
信用保証協会・信用保険	258	231
保証	528	386
信用	1,194	732
合計	6,564	4,820

リスク管理債権の引当・保全状況

平成28年 3月末

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権*	1,147	760	386	100.00
延滞債権*	63,764	43,362	6,121	77.60
3ヵ月以上延滞債権*	—	—	—	—
貸出条件緩和債権*	—	—	—	—
合計	64,911	44,123	6,508	78.00

平成27年 3月末

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	1,040	686	354	100.00
延滞債権	65,199	45,418	5,297	77.78
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	66,240	46,104	5,652	78.13

※単位未満は切り捨てて表示しています。また、保全率は円単位により算出した比率を掲載しています。
 注1. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 注2. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 注3. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 注4. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

平成28年 3月末

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権*	8,219	8,219	5,344	2,874	100.00	100.00
危険債権*	56,868	42,581	38,946	3,634	74.87	20.28
要管理債権*	—	—	—	—	—	—
正常債権*	944,491	—	—	—	—	—
合計	1,009,578	—	—	—	—	—

平成27年 3月末

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,590	7,590	5,303	2,287	100.00	100.00
危険債権	58,839	44,348	40,981	3,366	75.37	18.85
要管理債権	—	—	—	—	—	—
正常債権	955,277	—	—	—	—	—
合計	1,021,707	—	—	—	—	—

※単位未満は切り捨てて表示しています。また、保全率及び引当率は円単位により算出した比率を掲載しています。

*用語についてはP52-53「用語解説」をご参照ください。

有価証券

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	13	9
商品地方債	69	34
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	82	44

有価証券期末残高・平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	9,426	9,411	9,441	9,426
	その他の目的	152,607	137,540	158,366	150,669
	合計	162,034	146,952	167,808	160,095
地方債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	66,973	65,958	82,156	73,937
	その他の目的	109,137	106,163	131,330	123,690
	合計	176,110	172,121	213,487	197,627
短期社債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	—	1,940	—	251
	合計	—	1,940	—	251
政府保証債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	636	637	—	250
	その他の目的	24,806	22,916	24,027	23,167
	合計	25,443	23,553	24,027	23,418
公社公団債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	25,984	21,187	36,437	30,818
	その他の目的	112,446	112,425	106,446	106,275
	合計	138,430	133,613	142,884	137,094
金融債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	91,591	89,899	71,425	83,576
	合計	91,591	89,899	71,425	83,576
事業債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	4,103	2,953	7,581	5,285
	その他の目的	146,521	137,431	131,850	139,897
	合計	150,624	140,385	139,432	145,183
株式	売買目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	1,653	1,653	1,653	1,653
	その他の目的	23,186	13,321	21,938	14,709
	合計	24,839	14,974	23,591	16,362
外国証券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	34,800	34,849	12,800	21,209
	その他の目的	283,821	256,819	299,730	294,267
	合計	318,621	291,668	312,530	315,476
その他の証券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	17,259	11,935	28,686	19,986
合計	17,259	11,935	28,686	19,986	
計	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	141,923	134,997	148,418	140,928
	子会社・関連会社	1,653	1,653	1,653	1,653
	その他の目的	961,378	890,393	973,803	956,491
合計	1,104,955	1,027,044	1,123,875	1,099,073	

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

有価証券の種類別の残存期間別残高

平成27年度 (単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	6,028	25,525	66,659	12,821	25,360	31,413	-	167,808
地方債	2,224	30,385	66,950	32,793	53,905	27,227	-	213,487
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	43,003	121,978	92,368	33,671	34,846	51,901	-	377,770
株式	-	-	-	-	-	-	23,591	23,591
外国証券	71,447	120,049	62,784	15,820	31,688	10,739	-	312,530
その他の証券	-	-	-	742	-	5,342	22,602	28,686
合計	122,703	297,939	288,764	95,849	145,800	126,623	46,193	1,123,875

平成26年度 (単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	6,029	23,291	48,760	32,660	26,829	24,462	-	162,034
地方債	8,025	20,292	55,507	44,391	40,679	7,213	-	176,110
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	30,026	116,618	137,928	47,404	32,128	41,983	-	406,089
株式	-	-	-	-	-	-	24,839	24,839
外国証券	66,023	129,641	68,389	26,482	26,514	1,570	-	318,621
その他の証券	-	-	-	473	699	2,696	13,389	17,259
合計	110,105	289,843	310,585	151,412	126,850	77,927	38,229	1,104,955

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券 (単位: 百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
株式	-	-	-	-	-	-
債券	54	54	0	10	10	0
国債	10	11	0	5	5	0
地方債	43	43	0	4	4	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	54	54	0	10	10	0

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
注2. 上記の「その他」は、外国証券等です。

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	9,426	9,584	157	9,441	9,558	116
	地方債	59,892	61,331	1,439	82,156	84,432	2,275
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	28,930	29,878	947	44,019	45,974	1,954
	その他	23,800	24,066	266	10,800	11,153	353
	小計	122,049	124,861	2,811	146,418	151,117	4,699
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	7,080	7,034	△ 46	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,793	1,777	△ 15	-	-	-
	その他	11,000	10,964	△ 35	2,000	1,997	△ 2
	小計	19,873	19,777	△ 96	2,000	1,997	△ 2
合計	141,923	144,638	2,715	148,418	153,115	4,696	

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
注2. 上記の「その他」は、外国証券等です。

その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,034	12,550	9,483	17,257	10,115	7,142
	債券	582,955	573,644	9,310	611,457	595,745	15,712
	国債	138,978	135,729	3,248	151,181	144,451	6,730
	地方債	105,645	103,706	1,939	131,110	127,532	3,578
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	338,331	334,208	4,122	329,165	323,761	5,403
	その他	262,258	255,671	6,587	262,931	257,504	5,427
小計	867,247	841,866	25,381	891,647	863,365	28,282	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	646	707	△ 61	4,150	4,730	△ 580
	債券	54,155	54,317	△ 161	11,990	12,196	△ 205
	国債	13,629	13,711	△ 82	7,184	7,382	△ 197
	地方債	3,492	3,499	△ 6	220	220	△ 0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	37,034	37,106	△ 71	4,585	4,593	△ 8
	その他	38,801	38,919	△ 118	65,464	66,251	△ 786
小計	93,603	93,944	△ 340	81,605	83,178	△ 1,572	
合計	960,851	935,810	25,040	973,252	946,543	26,709	

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
注3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位: 百万円)

	平成26年度 貸借対照表計上額	平成27年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,653	1,653
非上場株式	506	530
組合出資金	20	20
合計	2,180	2,203

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
	8,484	250	6,080	-

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

金庫の概況
及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に
関する事項

自己資本の
充実の状況等

自己資本の充実の
状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	買建	1,766	—	15	15	2,075	—	▲27	▲27
	売建	71,011	—	▲188	▲188	960	—	36	36
合計		72,778	—	▲173	▲173	3,036	—	9	9

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2. 時価の算定方法
市場実勢相場と所定の割引率で算出した価格を時価としております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ* 受取変動・支払固定	その他 有価証券(債券)	—	—	—	10,000	10,000	▲8
合計			—	—	—	10,000	10,000	▲8

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2. 時価の算定方法
取引相手先が合理的に算出した価格を時価としております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	先物為替予約	外貨建の有価証券	—	—	—	140,954	—	854
合計			—	—	—	140,954	—	854

注1. 主として「銀行業における外貨建替予約等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2. 時価の算定方法
市場実勢相場と所定の割引率で算出した価格を時価としております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

科目	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
貿易	11,045	248,308	10,711	247,549
輸出	3,677	89,302	3,252	85,532
輸入	7,368	159,005	7,459	162,017
貿易外	5,833	93,401	4,785	59,863
海外送金等	3,797	51,423	3,994	46,751
外貨預金	2,036	41,977	791	13,112
インパクトローン	0	0	0	0
外貨両替	12,095	7,195	10,645	5,918
合計	28,973	348,905	26,141	313,331
(信用状開設)	66	4,632	57	3,174

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

諸比率

(単位：%)

項目		平成26年度	平成27年度
預貸率	期中平均預貸率	39.94	39.19
	期末預貸率	40.33	39.21
預証率	期中平均預証率	41.03	42.87
	期末預証率	43.93	43.89
総資金利鞘		0.12	0.13
資金調達原価率		1.19	1.13
総資産経常利益率		0.20	0.18
総資産当期純利益率		0.14	0.13
普通出資配当率		4.00	3.00

役職員の報酬体系

1 対象役員

たましんにおける報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法を規程で定めています。

(2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	423

注1. 対象役員に該当する理事は15名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
 注2. 上記の内訳は、「基本報酬」356百万円、「退職慰労金」67百万円となっています。
 平成27年度において、「賞与」の支払はありません。
 「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 注3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等はありません。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2 対象職員等

たましんにおける報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、非常勤役員、職員、主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、たましんの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいません。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。
 注2. 「主要な連結子法人等」とは、たましんの連結子法人等のうち、たましんの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
 なお、平成27年度においては、該当する会社はありません。
 注3. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。
 注4. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいません。

連結決算に関する事項

事業の概要

平成27年度における当金庫の連結決算は、子会社3社を連結の対象としています。子会社は当金庫の営業地域においてリース事業を営む会社、当金庫の住宅ローンについて保証業務を営む会社及び主として当金庫向けの物品販売、業務受託等を営む会社となっております。

当連結年度においては単体の業績を反映する結果となり、連結純資産額は43億円増加の1,234億円(前期比3.6%増)、連結総資産額は89億円増加の28,308億円(前期比0.3%増)を計上いたしました。

収益面においては、連結経常収益は1億円増加の455億円(前期比0.3%増)、連結経常利益は5億円減少の55億円(前期比9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益では2億円減少の38億円(前期比5.9%減)を計上し増収減益となりました。

連結自己資本比率は、内部留保の積み上げがあったものの、リスク・アセット額の増加により前年度比0.07ポイント低下し8.98%となりました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	50,052	47,882	46,681	45,405	45,578
連結経常利益	6,398	5,926	6,326	6,168	5,591
親会社株主に帰属する当期純利益	3,704	3,802	3,903	4,081	3,839
連結純資産額	97,093	106,575	109,382	119,117	123,418
連結総資産額	2,507,655	2,614,269	2,676,697	2,821,823	2,830,807
連結自己資本比率	9.06%	9.18%	9.19%	9.05%	8.98%

注. 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

連結される子会社(平成28年6月末現在)

たましんビジネスサービス株式会社

設立/昭和41年3月24日
 所在地/〒190-0022 立川市錦町4-4-4
 TEL/042-527-3008 FAX/042-522-7893
 資本金/4千万円
 当金庫出資比率/100%
 子会社出資比率/0%
 主な業務内容/▶各種集中事務処理▶ATMの監視、運用管理▶債権書類管理▶現金精査、定期的集配金
 ▶メールカーの運行、輸送警備▶重要書類の回収、保管、廃棄▶各種物販▶コムセンターの管理
 ▶駐車場、グラウンド、研修所、倉庫管理
 常勤役員 / 代表取締役 小野 和久
 専務取締役 大久保 徹
 取締役 高橋 裕

たましんリース株式会社

設立/昭和58年6月15日
 所在地/〒190-0012 立川市曙町2-38-5
 TEL/042-528-1131 FAX/042-528-1892
 資本金/5千万円
 当金庫出資比率/74.8%
 子会社出資比率/0%
 主な業務内容/▶生産用、医療用、事務用、その他営業用に供する車両、機械、器具、設備などの動産リース
 ▶割賦およびメンテナンス付オートリース
 常勤役員 / 代表取締役 保坂 正憲
 取締役 春日 隆志
 取締役 佐川 暢男

多摩保証株式会社

設立/昭和60年6月3日
 所在地/〒190-0012 立川市曙町2-38-5
 TEL/042-524-6311 FAX/042-529-6063
 資本金/1千万円
 当金庫出資比率/51%
 子会社出資比率/49%
 主な業務内容/▶住宅金融に係る信用保証業務および信用調査業務
 常勤役員 / 代表取締役 小島 清

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	第82期 (平成27年3月31日現在)	第83期 (平成28年3月31日現在)
現金及び預け金	634,450	635,049
買入金銭債権	37	25
金銭の信託	8,484	6,080
商品有価証券	54	10
有価証券	1,103,749	1,122,660
貸出金	1,014,320	1,004,096
外国為替	1,056	807
その他資産	25,935	31,106
有形固定資産	33,406	33,245
建物	6,939	6,514
土地	21,595	21,776
リース資産	87	91
建設仮勘定	8	191
その他の有形固定資産	4,773	4,672
無形固定資産	1,735	1,623
ソフトウェア	1,078	978
リース資産	24	24
その他の無形固定資産	632	619
退職給付に係る資産	568	479
債務保証見返	6,564	4,820
貸倒引当金	△ 8,538	△ 9,197
資産の部合計	2,821,823	2,830,807

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注)平成23年12月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。

連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	第82期 (平成27年3月31日現在)	第83期 (平成28年3月31日現在)
預金積金	2,512,003	2,557,526
借入金	42,416	6,343
売渡手形及びコールマネー	105,749	101,176
債券貸借取引受入担保金	16,278	17,462
外国為替	13	6
その他負債	10,362	10,499
賞与引当金	1,134	1,162
役員賞与引当金	1	4
退職給付に係る負債	79	75
役員退職慰労引当金	464	475
睡眠預金払戻損失引当金	270	288
偶発損失引当金	221	230
その他の引当金	149	119
繰延税金負債	3,904	4,114
再評価に係る繰延税金負債	3,091	3,082
債務保証	6,564	4,820
負債の部合計	2,702,705	2,707,389
純資産の部		
出資金	23,349	23,241
資本剰余金	766	766
利益剰余金	74,066	76,801
処分未済持分	△ 56	△ 56
会員勘定合計	98,126	100,753
その他有価証券評価差額金	18,233	19,441
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	1,443	1,833
評価・換算差額等合計	19,677	21,280
非支配株主持分	1,313	1,383
純資産の部合計	119,117	123,418
負債及び純資産の部合計	2,821,823	2,830,807

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)平成23年12月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。

連結貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、目録利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社の外貨建資産・負債についても同様であります。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,255百万円であります。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
また、退職一時金制度加入者の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。
当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
年金資産の額 1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,824,563百万円
差引額 △164,732百万円
②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)
2.1133%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金419百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日)(以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
- 外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計士及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。
- 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。
- 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額2百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 22,165百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 289百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,254百万円、延滞債権額は63,764百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、3か月以上延滞債権額に該当する債権はありません。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額に該当する債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,018百万円です。
なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は、15百万円です。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,339百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 1,498百万円
その他資産 10百万円
担保資産に対応する債務は主に歳入金、公金に対応するものであります。
上記のほか、為替決済、外為円決済、外貨円決済、為替先物予約取引、コール取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金165,000百万円、有価証券74,574百万円を差し入れております。また、保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。なお、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は17,387百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は17,462百万円です。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
旧多摩中央信用金庫資産 平成11年3月31日
旧太平信用金庫資産 平成10年3月31日
旧八王子信用金庫資産 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価の附されていない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、路線価については実行価格補正等財産評価基本通達による基準、また固定資産税評価額については、評価倍率をかけることにより、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における評価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△5,237百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は18百万円です。
- 出資1口当たりの純資産額 345円99銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

的管理(ALM)をしております。その一環として、必要に応じてデリバティブ取引も行ってまいります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引や外貨調達取引等を行うことにより当該リスクを極力回避しております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当金庫グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資管理部により行われ、また、定期的な経営陣によるALM委員会や理事会等を開催し、報告・承認を行っております。さらに、与信管理の状況については、経営管理室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引(金利スワップ)も行ってまいります。

(ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、先物為替予約取引等を利用して当該リスクを極力回避しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、債券価格との逆相関により有価証券全体としての価格変動リスクの軽減効果を目的として保有しております。

これらの情報は資金証券部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、資金運用規程、ヘッジ会計の適用に関する取扱要領に基づき取組んでおります。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」の金利予想変動幅を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利変動リスク管理にあたって、定量的分析しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、統計的手法として、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRはヒストリカル法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成28年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,586百万円です。なお、連結子会社の資産、負債、オフ・バランスのそれぞれの残高は、単体(たましん)のそれらの残高と比べて少ないため、当金庫グループの市場リスク量には含まれておりません。

なお、当金庫グループでは、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預け金	635,049	636,381	1,332
(2)有価証券	1,122,119	1,126,816	4,696
売買目的有価証券	10	10	-
満期保有目的の債券	148,418	153,115	4,696
その他有価証券	973,690	973,690	-
(3)貸出金	1,004,096		
貸倒引当金(*1)	△8,583		
	995,512	1,003,387	7,875
金融資産計	2,752,681	2,766,585	13,904
(1)預金積金	2,557,526	2,557,581	△54
(2)借入金	6,343	6,198	145
(3)コールマネー	101,176	101,176	-
(4)債券貸借取引受入担保金	17,462	17,462	-
金融負債計	2,682,509	2,682,418	90
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-
ヘッジ会計が適用されているもの	845	845	-
デリバティブ取引計	855	855	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある定期預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。コールオプション付きの定期預け金については、預け先が合理的に算出した価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、債券は取引所又は店頭において取引されている価格、取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、貸出金と同様に、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローを反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

貸出目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については36.から38.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローを反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

取引期間が短期間の割引手形、手形貸付、当座貸越は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

連結子会社の計上する貸出金は、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積が困難な債権について、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額より個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初取引期間が短期間の定期預金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)コールマネー、(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ取引、先物為替予約取引であり、金利スワップ取引については取引相手先が合理的に算出した価額を時価とし、先物為替予約取引については市場実勢相場と所定の割引率で算出した価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	531
組出資資金(*3)	20
合 計	552

(*1) 非上場株式のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組出資資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
現金及び預け金	314,349	268,000	500	52,200
有価証券	122,014	294,031	281,936	351,653
満期保有目的の債券	100	13,853	39,408	94,206
その他有価証券のうち満期があるもの	121,914	280,177	242,528	257,447
貸出金	236,881	216,003	155,160	396,050
合 計	673,244	778,035	437,597	799,903

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*)	2,420,026	117,610	19,889	-
借入金	2,254	3,107	752	229
コールマネー	101,176	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	17,462	-	-	-
合 計	2,540,920	120,718	20,641	229

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。
 36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0百万円

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,441	9,558	116
	地方債	82,156	84,432	2,275
	社債	44,019	45,974	1,954
	その他	10,800	11,153	353
	小計	146,418	151,117	4,699
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,000	1,997	△2
	小計	2,000	1,997	△2
合 計		148,418	153,115	4,696

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 自金庫保証付私募債は、貸出金と同様に、貸出先の信用度(内部格付・債務者区分)、担保、保証に基づく見積将来キャッシュ・フローに反映させて、市場金利(国債金利)で割り引いて時価を算出しております。なお、市場金利(国債金利)がマイナスの場合には、時価算定システム上対応可能な最も低い金利で割り引いて時価を算出しております。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,682	10,185	7,496
	債券	611,457	595,745	15,712
	国債	151,181	144,451	6,730
	地方債	131,110	127,532	3,578
	社債	329,165	323,761	5,403
	その他	262,931	257,504	5,427
小計	892,072	863,435	28,636	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,162	4,746	△584
	債券	11,990	12,196	△205
	国債	7,184	7,382	△197
	地方債	220	220	△0
	社債	4,585	4,593	△8
その他	65,464	66,251	△786	
小計	81,617	83,194	△1,576	
合 計		973,689	946,629	27,060

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

37. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
その他	4,000	3,991	△8

(売却の理由:改正大口信用供与等規制に対応するため)

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,348	685	154
債券	81,310	365	6
国債	13,255	147	5
地方債	5,760	16	0
社債	62,294	202	0
その他	12,382	379	155
合 計	96,040	1,430	316

39. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,080	-

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、立川市等に土地・建物保有を有し一部駐車場等で賃貸しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、時価の注記は省略しております。

41. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計58,486百万円含まれております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,956百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,073百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△13,416百万円
年金資産(時価)	11,951
未積立退職給付債務	△1,465
未認識数理計算上の差異	1,869
連結貸借対照表計上額の純額	403
退職給付に係る資産	479
退職給付に係る負債	△85

44. (会計方針の変更)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日)及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

45. (誤謬の訂正)

当連結会計年度において、連結子会社のたましんリース株式会社は、平成27年3月期のリース売上原価に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。これによる累積的影響額は、当連結会計年度期首の利益剰余金の残高に反映されております。この結果、連結剰余金計算書の期首残高は、利益剰余金残高が4百万円増加しております。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第82期 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	第83期 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
経常収益	45,405,573	45,578,091
資金運用収益	33,678,701	33,338,640
貸出金利息	22,298,043	21,213,287
預け金利息	1,584,108	1,321,686
買入手形利息及びコールローン利息	294	—
有価証券利息配当金	9,353,008	10,313,959
その他の受入利息	443,247	489,706
役務取引等収益	3,695,608	3,757,931
その他業務収益	612,258	869,433
その他経常収益	7,419,006	7,612,086
貸倒引当金戻入益	524,077	500,003
償却債権取立益	859,638	520,438
その他の経常収益	6,035,290	6,591,644
経常費用	39,237,519	39,986,662
資金調達費用	1,234,362	1,314,016
預金利息	973,245	943,873
給付補填備金繰入額	71,928	45,497
借入金利息	90,348	77,052
売渡手形利息及びコールマネー利息	69,639	108,043
債券貸借取引支払利息	20,706	129,699
その他の支払利息	8,493	9,849
役務取引等費用	1,524,993	1,534,434
その他業務費用	411,583	1,447,304
経費	28,434,553	27,733,096
貸出金償却	382,312	214,335
貸倒引当金繰入額	2,024,516	2,257,077
その他の経常費用	5,225,196	5,486,398
経常利益	6,168,054	5,591,428
特別利益	12,993	10,495
固定資産処分益	12,993	10,495
特別損失	645,824	210,405
固定資産処分損	419,813	171,828
減損損失	226,011	38,576
税金等調整前当期純利益	5,535,223	5,391,518
法人税、住民税及び事業税	1,103,843	1,736,352
法人税等調整額	281,431	△ 254,248
法人税等合計	1,385,275	1,482,104
当期純利益	4,149,948	3,909,414
非支配株主に帰属する当期純利益	68,386	69,641
親会社株主に帰属する当期純利益	4,081,561	3,839,772

連結損益計算書注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 10円73銭
 注3. 当期において、以下の資産について、回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。(単位：千円)

地域	主な用途	種類	減損損失
武蔵野市	営業用店舗	土地、建物	36,815
小平市	営業用店舗	建物等	865
東久留米市	営業用店舗	建物等	801
青梅市	倉庫	土地	95
合計			38,576

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定等から処分費用見込額を控除して算出しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第82期 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	第83期 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	766,332	766,332
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	766,332	766,332
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	70,508,836	74,066,930
誤謬による累積的影響額	—	4,042
遡及処理後当期首残高	—	74,070,973
利益剰余金増加高	4,555,332	3,839,772
親会社株主に帰属する当期純利益	4,081,561	3,839,772
土地再評価差額金取崩額	473,770	—
利益剰余金減少高	997,238	1,108,819
配当金	902,987	718,867
土地再評価差額金取崩額	—	389,951
会計方針の変更による累積的影響額	94,251	—
利益剰余金期末残高	74,066,930	76,801,926

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 3社
 - ・たましんビジネスサービス株式会社
 - ・たましんリース株式会社
 - ・多摩保証株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません
- 持分法適用に関する事項 該当ありません
- 連結される子会社の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は次のとおりです。
 - 3月末日 3社
- のれんの償却に関する事項 該当ありません
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

連結リスク管理債権の引当・保全状況

平成28年3月末

(単位：百万円、%)

区分	残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	2,254	1,093	1,160	100.00
延滞債権	63,764	43,362	6,121	77.60
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	66,018	44,456	7,282	78.36

平成27年3月末

(単位：百万円、%)

区分	残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	1,963	960	1,003	100.00
延滞債権	65,199	45,418	5,297	77.78
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	67,163	46,378	6,301	78.43

事業の種類別セグメント情報

平成27年度

(単位：百万円)

種類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1 経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	39,820	4,727	905	124	45,578	(-)	45,578
(2)セグメント間の内部経常収益	59	194	1	1,649	1,905	(1,905)	-
計	39,880	4,922	906	1,773	47,483	(1,905)	45,578
経常費用	34,851	4,545	786	1,708	41,892	(1,905)	39,986
経常利益	5,028	377	120	64	5,591	0	5,591
2 資産	2,819,097	12,641	3,000	1,603	2,836,343	(5,535)	2,830,807

平成26年度

(単位：百万円)

種類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1 経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	39,627	4,679	967	130	45,405	(-)	45,405
(2)セグメント間の内部経常収益	57	203	1	1,679	1,943	(1,943)	-
計	39,685	4,883	969	1,810	47,348	(1,943)	45,405
経常費用	34,152	4,526	781	1,720	41,181	(1,944)	39,237
経常利益	5,532	356	187	90	6,167	0	6,168
2 資産	2,810,317	12,555	2,996	1,577	2,827,446	(5,622)	2,821,823

自己資本比率規制(バーゼルⅢ)について

自己資本比率規制とは、バーゼル銀行監督委員会が定めた金融機関の自己資本比率等に関する規制のことです。近年の世界的な金融危機を受けて規制の強化が図られ、信用金庫では平成26年3月期に運用が始まったバーゼルⅢにおいて、自己資本の質の向上が求められることになりました。自己資本比率規制については、次の「3つの柱」から構成されています。

第1の柱 ～最低所要自己資本比率～

自己資本比率とは、金融機関の健全性・安全性をみる重要な評価基準のひとつで、リスクのある資産(リスク・アセット)に対して自己資本がどのくらいあるかを示す指標です。国内業務のみを取り扱う信用金庫は、4%の最低所要自己資本比率を維持することが求められています。

バーゼルⅢ国内基準では、「自己資本の額」を分子とし、新たにCVAリスク*などが追加された「信用リスク・アセットの額の合計額」及び「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」を分母とする算出式で自己資本比率を求めます。

自己資本の額については、出資金や内部留保等で構成される「コア資本に係る基礎項目の額」に、無形固定資産や繰延税金資産等の損失吸収力の乏しい資産等で構成される「コア資本に係る調整項目の額」を控除して求めます。

また、たましんでは新規制への円滑な移行を確保する観点から経過措置の適用を受け、段階的に実施していきます。

【自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)の算出式】

$$\frac{\text{(分子) 自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額 - コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{(分母) 信用リスク・アセットの額の合計額 + オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額}} \geq 4\%$$

第2の柱 ～金融機関の自己管理と監督上の検証～

「第1の柱」である自己資本比率算出の対象となっていないリスク(与信集中リスク*、金利リスクなど)も含めた統合的リスク管理と、監督当局によるモニタリングを通じた検証が求められています。

第3の柱 ～市場規律～

金融機関の経営実態を正確に、広く一般に伝えることで、お客さまや外部から監視の効果を高めることを目的に、適切な情報開示による規律付けについて定めています。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本調達手段の概要

自己資本は会員の皆さまからの「出資金」や過去の利益金を内部留保してまいりました「利益剰余金」等から構成され、コア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除することで算出されます。

平成27年度末における自己資本のうち、コア資本に係る基礎項目の当期末残高は100,067百万円、コア資本に係る調整項目の同残高は600百万円です。

(単位：百万円)

項目	平成26年度	経過措置による不納入額	平成27年度	経過措置による不納入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	94,177		96,678	
うち、出資金及び資本剰余金の額	24,116		24,007	
うち、利益剰余金の額	70,782		73,208	
うち、外部流出予定額(△)	719		536	
うち、上記以外に該当するものの額	△1		△1	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,808		1,619	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,808		1,619	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,836		1,769	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	97,822		100,067	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	246	986	461	692
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	246	986	461	692
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	82	328	138	207
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	328		600	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	97,493		99,467	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,051,201		1,086,969	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,329		△3,650	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	986		692	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	328		207	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,179		△9,467	
うち、上記以外に該当するものの額	4,535		4,916	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	66,333		64,757	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,117,534		1,151,727	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.72%		8.63%	

注. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。なお、たましんは国内基準を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

平成27年度末のたましんの自己資本比率は8.63%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っています。

将来の自己資本充実策については、年度ごとの経営計画の確実な遂行により安定的な収益を計上し、資本の充実を目指しています。なお、たましんでは自己資本の充実度を評価する統合的リスク管理態勢を整備し、業務上発生し得る信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに対して自己資本を配賦し、配賦自己資本の範囲内にリスク量を収めるよう管理するとともに、定期的なALM委員会に報告することにより自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー*	1,050,135	42,005	1,086,367	43,454
(i) ソブリン向け	25,189	1,007	24,865	994
(ii) 金融機関等向け	183,862	7,354	204,392	8,175
(iii) 法人等向け	313,364	12,534	313,665	12,546
(iv) 中小企業等・個人向け	229,992	9,199	230,127	9,205
(v) 抵当権付住宅ローン	26,595	1,063	25,946	1,037
(vi) 不動産取得等事業向け	87,750	3,510	97,413	3,896
(vii) 3か月以上延滞等	5,136	205	5,810	232
(viii) その他	178,244	7,129	184,145	7,365
②証券化エクスポージャー	3,102	124	3,457	138
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,849	233	5,816	232
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,179	△327	△9,467	△378
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	289	11	795	31
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	66,333	2,653	64,757	2,590
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,117,534	44,701	1,151,727	46,069

注1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 注2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
 注3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 注4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関等向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 注5. たましんは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 注6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続

信用リスクとは、お取引先や債券の発行者の倒産・財務状況の悪化等により、資産(貸出金や債券等)の価値が減少あるいは消滅し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

たましんでは、信用リスクの管理を最重要課題と位置付けて取り組んでおり、「信用リスク管理方針」を定め、金庫としての信用リスク管理の仕組みを明確にしています。

与信業務については、「信用リスク管理規程」に基本的な理念・方針やリスク管理の方法を定め、また各種規程・要領を制定し、信用リスクを認識する姿勢を役職員に徹底しています。実践的なリスク管理の取り組みとして、小口多数者利用の推進によるリスク分散や、信用格付、自己査定等に基づいたリスクの適正な把握、さらに業種別、期間別、与信集中によるリスク抑制のための大口与信先の管理など、様々な角度から管理、分析を行っています。

加えて、信用VaR*計測システムを活用し、与信金額、デフォルト率等を基に信用リスク量の計測を行っています。資金運用に関する信用リスクについては、適格格付機関による格付の把握、格付に応じた保有限度枠の設定や銘柄の分散等を行うとともに、随時市場より情報を入手し個々の銘柄の保有の是非を検討するなどきめ細かい管理を徹底しています。また与信業務同様に信用リスク量を計測し、リスクが過度とならないよう管理しています。

信用リスク管理の状況及び計測結果はALM委員会に報告し、必要に応じて常務会、理事会にも報告を行う態勢を整備しています。

*用語についてはP52-53「用語解説」をご参照ください。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、自己査定基準を定めた「資産査定」並びに「資産の償却・引当基準」に基づき計上しています。
 一般貸倒引当金は、正常先、その他要注意先、要管理先の債務者区分ごとに、債権額にそれぞれの貸倒実績率を乗じて計上しています。
 個別貸倒引当金は、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の債務者ごとの債権額から、担保処分可能見込額及び保証や清算配当等により回収可能と認められる額を減算した額(以下、「未保全額」という。)を求め、破綻懸念先はその未保全額に貸倒実績率を乗じて計上しています。また、未保全額が大きい特定先については必要と認める額を追加計上しています。実質破綻先、破綻先はその未保全額の全てを計上しています。

なお、その結果につきましては、内部検証に加え、監査法人の監査を受け、適正な計上を行っています。

リスク・ウェイト*の判定に使用する適格格付機関*等の名称

たましんでは、リスク・ウェイトの判定に以下の適格格付機関を採用しています。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
国内	2,656,813	2,677,025	1,108,805	1,083,800	840,281	875,844	1,045	2,405	7,146	8,098
国外	203,015	178,109	-	-	202,097	171,733	-	111	-	-
地域別合計	2,859,829	2,855,134	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517	7,146	8,098
製造業	131,768	136,110	98,790	100,838	25,258	26,686	5	1	360	494
農業、林業	583	621	569	611	-	-	-	-	-	-
漁業	20	24	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	651	653	149	122	400	400	-	-	-	-
建設業	97,153	98,626	96,272	97,390	405	704	-	-	855	883
電気・ガス・熱供給・水道業	41,266	43,073	717	1,130	40,291	41,689	-	-	-	-
情報通信業	9,567	11,482	6,164	8,320	2,591	2,379	-	-	97	117
運輸業、郵便業	107,154	109,483	15,146	14,747	91,131	93,754	-	-	28	171
卸売業、小売業	104,977	104,184	92,044	93,170	11,466	9,374	8	44	475	534
金融業、保険業	1,153,850	1,084,752	94,306	81,913	433,205	368,664	1,031	2,470	-	-
不動産業	309,187	305,377	292,461	287,400	16,438	17,569	-	-	2,412	3,267
物品賃貸業	7,012	10,933	2,063	1,918	4,949	7,463	-	-	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	11,492	11,498	10,189	10,196	1,025	1,020	-	-	16	18
宿泊業	815	878	789	776	-	51	-	-	23	11
飲食業	20,889	19,095	20,494	18,961	394	132	-	-	289	430
生活関連サービス業、娯楽業	13,654	12,796	11,981	11,151	1,421	1,414	-	-	62	44
教育、学習支援業	8,213	7,477	6,146	5,421	2,031	2,020	-	-	18	0
医療、福祉	36,274	37,876	36,274	37,876	-	-	-	-	66	62
その他のサービス業	77,319	70,690	65,790	64,709	11,226	5,685	-	-	695	618
国・地方公共団体等	392,380	438,593	26,386	22,527	359,644	414,975	-	-	-	-
個人	232,064	224,615	232,064	224,615	-	-	-	-	1,740	1,440
その他	103,530	126,286	-	-	40,495	53,590	-	-	-	-
業種別合計	2,859,829	2,855,134	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517	7,146	8,098
1年以下	611,581	609,897	211,603	186,716	112,238	125,046	1,045	2,517	-	-
1年超3年以下	606,001	639,903	72,404	76,185	287,559	295,693	-	-	-	-
3年超5年以下	444,354	420,903	124,028	135,727	307,326	284,675	-	-	-	-
5年超7年以下	296,131	249,948	112,763	105,411	147,867	92,337	-	-	-	-
7年超10年以下	272,467	247,318	109,578	105,336	124,389	141,981	-	-	-	-
10年超	528,481	570,331	465,482	462,488	62,998	107,843	-	-	-	-
期間の定めのないもの	100,812	116,831	12,943	11,935	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	2,859,829	2,855,134	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517		

注1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 注2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
 注3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 具体的には現金、投資信託、投資事業組合等が含まれます。
 注4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 注5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減(国外)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	0	0	-	0
	平成27年度	0	0	-	0
個別貸倒引当金	平成26年度	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
合計	平成26年度	0	0	-	0
	平成27年度	0	0	-	0

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減(国内)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	1,960	1,808	-	1,960
	平成27年度	1,808	1,619	-	1,808
個別貸倒引当金	平成26年度	5,924	5,697	1,992	3,931
	平成27年度	5,697	6,551	1,097	4,599
合計	平成26年度	7,884	7,505	1,992	5,892
	平成27年度	7,505	8,171	1,097	6,407

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金												貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高					
	26年度	27年度	26年度	27年度	目的使用		その他		26年度	27年度	26年度	27年度		
製造業	954	654	654	611	454	323	500	331	654	611	104	4		
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	531	694	694	727	335	230	196	463	694	727	53	16		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	142	119	119	124	57	38	84	81	119	124	-	3		
運輸業、郵便業	99	86	86	202	92	22	6	64	86	202	1	-		
卸売業、小売業	820	713	713	867	272	215	548	497	713	867	31	3		
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
不動産業	1,921	1,802	1,802	2,164	334	129	1,587	1,673	1,802	2,164	-	19		
物品賃貸業	49	29	29	15	18	5	30	24	29	15	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	76	48	48	48	20	12	56	35	48	48	-	-		
宿泊業	2	8	8	2	0	-	2	8	8	2	-	-		
飲食業	290	243	243	228	65	10	225	233	243	228	8	3		
生活関連サービス業、娯楽業	110	121	121	111	4	14	106	106	121	111	-	0		
教育、学習支援業	28	19	19	0	5	17	23	2	19	0	3	-		
医療、福祉	105	10	10	62	131	2	△25	8	10	62	4	-		
その他のサービス業	436	949	949	1,211	76	74	359	874	949	1,211	13	8		
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	353	193	193	173	125	0	228	193	193	173	-	2		
合計	5,924	5,697	5,697	6,551	1,992	1,097	3,931	4,599	5,697	6,551	220	61		

注1. たましんは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
 注2. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	29,223	632,611	32,957	604,332
10%	700	232,680	-	250,638
20%	965,851	14,560	919,582	29,735
35%	-	75,761	-	73,951
50%	76,637	9,384	74,415	15,059
75%	-	304,237	-	304,097
100%	14,004	487,519	13,811	506,430
150%	1,120	2,250	2,059	2,755
250%	-	13,286	-	25,306
合計	1,087,537	1,772,292	1,042,827	1,812,306

注1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 注2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 注3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

金庫の概況
及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に
関する事項

自己資本の
充実の状況等

自己資本の充実の
状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法とは、金融機関が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保*、保証、貸出金と相殺可能な預金、クレジット・デリバティブ*が該当します。

たましんでは、自己資本比率の算出において、適格金融資産担保には「簡便手法*」を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、担保としては自金庫預金積金や上場会社の株式等があり、保証としては政府関係機関や我が国の地方公共団体、保証会社の保証があります。そのうち保証に関する信用度の評価につきましては、政府関係機関や我が国の地方公共団体は政府保証と同様に判定し、保証会社の保証は適格格付機関が付与している格付により判定をしています。

また、資金運用に関するリスク削減手法に該当するものとしては、金融機関間の資金取引に国債や現金を担保とする手法、各国政府の保証が付与された内外の政府機関が発行する債券等が挙げられます。これらは、国債や現金、各国政府向けエクスポージャーと同様なものとして取扱っています。

リスク管理の方針及び手続

たましんでは、お客さまの事業についての課題を共有し、共に解決を図ることを方針としています。

課題解決にあたっては、必要な資金の使い道や事業改善後の返済財源、経営者の方々の意欲など、可能な限り様々な角度から判断を行っていますが、リスク管理の観点から、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じさせていただく場合があります。ただし、これはあくまでも補完的措置と考えています。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

リスク管理の手続きについては、たましんの定める「事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価及び管理を行っています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、その場合はたましんの定める「事務取扱規程」等により、適切な取扱いを行っています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく、信用リスクは分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ*	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	6,246	23,420	85,013	80,635	-	-	-	-
①ソブリン向け	-	-	68,930	64,640	-	-	-	-
②金融機関等向け	-	17,308	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	817	1,050	8,000	8,000	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	5,162	4,761	7,234	7,414	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	483	400	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	128	123	9	-	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	0	1	51	30	-	-	-	-
⑧信用保証協会保証付	30	28	-	-	-	-	-	-
⑨その他向け	107	146	305	149	-	-	-	-

注. たましんは、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引*の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続

派生商品とは有価証券や通貨などの原資産の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指します。具体的には、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられます。

たましんでは、保有する資産に係るリスクの適切な管理のもと、派生商品を取扱っています。

たましんが取扱いのできる派生商品取引は、債券先物取引、債券オプション取引、選択権付債券売買取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、金利スワップ取引、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引などがあります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引の相手方が支払不能になることにより損失を被る可能性がある信用リスクを内包していますが、たましんでは原資産のリスクヘッジを主な目的として行っていますので、リスクが一時的に増加するものではありません。

資金運用にあたっては「資金運用規程」「投資勘定運用管理要領」をはじめ、各規程・要領を制定し、適切な管理に努めています。なお、たましんでは、長期決済期間取引はありません。

派生商品取引の信用リスク算出に用いる方式

たましんの派生商品取引の与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式*を採用しています。

リスク資本及び与信限度枠割当

リスク資本及び与信限度枠の割当については、理事会の承認の下にたましんの定める「統合リスク管理要領」に則し、適切に運用・管理を行っています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱い

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	163	971
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果をお案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

注. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果をお案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果をお案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引合計	928	2,502	928	2,502
(i) 外国為替関連取引	923	2,450	923	2,450
(ii) 金利関連取引	-	50	-	50
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	5	0	5	0
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	928	2,502	928	2,502

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
担保の種類別の額	-	-

(単位：百万円)

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法の効果をお案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続

証券化とは、金融機関が保有する貸出債権などの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することをいい、証券化エクスポージャーとはその資産を指します。

たましんの証券化取引は、有価証券取引と同様に投資の一環として捉え、住宅ローン債権の証券化商品を中心に市場動向、裏付け資産の状況、時価評価及び適格格付機関の付与する格付情報等を把握し、適切なリスク管理に努めています。

証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセット*額の算出に使用する方式の名称

たましんでは標準的手法*を採用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

たましんでは、リスク・ウェイトの判定に以下の適格格付機関を採用しています。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)

オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- | | |
|--|---|
| <p>①原資産の合計額等
該当ありません。</p> <p>②3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)
該当ありません。</p> <p>③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。</p> <p>④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。</p> <p>⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。</p> <p>⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。</p> | <p>⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。</p> <p>⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。</p> <p>⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。</p> <p>⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。</p> |
|--|---|

投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	15,133	-	15,566	-
(i) カードローン	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	13,941	-	14,766	-
(iii) 自動車ローン	1,173	-	739	-
(iv) 上記を除く資産	18	-	60	-

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
- a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	15,114	-	15,506	-	120	-	124	-
50%	-	-	0	-	-	-	0	-
100%	2	-	5	-	0	-	0	-
350%	13	-	36	-	1	-	5	-
1,250%	2	-	17	-	1	-	8	-
(i) カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(iv) 上記を除く資産	2	-	17	-	1	-	8	-
合計	15,133	-	15,566	-	124	-	138	-

注1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

注2.「1,250%」欄の(i)~(iv)は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続

オペレーショナル・リスクとは、業務上において不適切な処理等が発生して、金融機関が損失を受けるリスクのことをいいます。具体的には、不適切な事務処理により生じる事務リスク、システムの誤作動等により生じるシステムリスク、風説の流布や誹謗中傷などにより企業イメージを毀損する風評リスク、裁判等により賠償責任を負うなどの法務リスク、災害等から生じる有形資産の毀損・損害を被る有形資産リスクなどが含まれます。

たましんでは、その発生を抑止または極小化すべきリスクとして、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク(風評リスクや法務リスク、有形資産リスク等)に分けて管理しています。

リスク管理に当たって、「オペレーショナル・リスク管理方針」、「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、管理体制や管理方法を定め、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

事務リスクでは、「事務リスク管理規程」を制定し、役職員全員が事務リスク発生の危険性を認識し、規程の整備、指導を図るとともに、お客さまから信頼される事務処理の実現に努めています。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」を制定し、管理すべきリスクの対象、種類及び、各種情報の厳正管理、システム障害の発生防止、障害発生時の迅速な対応等を明確にし、システムの安全性及び信頼性の維持に努めています。

また、内部監査及び監査法人による監査を実施しています。

これらのリスクについては、所管部署より定期的に、又は必要に応じて統合的リスク管理部に報告するとともに、重要な事項については常務会で協議・検討し、必要ある場合は理事会へ報告する態勢を整備しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

たましんでは、基礎的手法*を採用しています。

出資等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続

上場株式、上場優先出資証券、時価のある非上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクは、時価評価及び最大予想損失額(VaR:バリュー・アット・リスク)を使用したリスク計測により把握し、たましんの抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、担当役員に報告しています。また、ストレステスト*など複合的なリスク分析を実施し、定期的に評価結果をALM委員会に報告し、必要に応じて常務会、理事会に報告を行う態勢を整備しています。

一方、非上場株式のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、投資事業組合への出資金等については、たましんの定める「有価証券等の自己査定基準」及び「時価の算定及び会計処理要領」などに基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、たましんの定める「時価の算定及び会計処理要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	23,074	23,074	21,249	21,249
非上場株式等	時価あり	-	526	526
	時価なし	9,517	13,541	-
合計	32,591	23,074	35,317	21,775

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
 注2. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の出資等エクスポージャーが含まれていません。
 注3. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託に含まれる出資等エクスポージャーは、平成26年度5,681百万円、平成27年度13,868百万円となっています。
 注4. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、時価を表示していません。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	461	685
売却損	42	154
償却	1	1

注. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の出資等エクスポージャーが含まれていません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	9,439	6,552

注. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の出資等エクスポージャーが含まれていません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	-	-

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続

金利リスクとは、資産、負債、オフ・バランス項目の経済価値が金利変化(変動)により減少することを指します。

たましんでは、ALM管理システムや証券管理システムを活用し、金利ショック*下での金利リスク量や金利更改等を想定した期間損益シミュレーションによる収益の影響度を計測しています。その結果を定期的にALM委員会に報告、評価し、リスクのコントロールに努めています。

内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、以下の定義に基づいて算定しています。

▶▶計測手法	GPS*方式を採用しています。
▶▶計測方法	保有期間1年、観測期間5年における金利変動の1パーセントイル値*又は99パーセントイル値を採用しています。
▶▶計測対象	預け金、有価証券、預金積金、貸出金、外国為替取引及びその他金利感応性を有する資産及び負債等を対象としています。
▶▶コア預金*	要求払預金残高の50%相当額を金利満期平均2.5年とみなして算定しています。
▶▶期限前返済等	預金積金等の期限前解約、貸出金等の期限前返済はないものとして算定しています。
▶▶リスク計測の頻度	月次(前月末基準)でリスク計測を行い、ALM委員会に報告しています。

金利リスク

(単位:百万円)

区分	運用勘定	
	金利リスク量	
	平成26年度	平成27年度
貸出金	1,022	966
有価証券等	8,501	11,182
預け金	1,084	724
その他	1	3
運用勘定合計	10,610	12,876

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスク	9,849	12,039

注. 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。

(単位:百万円)

区分	調達勘定	
	金利リスク量	
	平成26年度	平成27年度
定期性預金	103	97
要求払預金	630	666
その他	27	72
調達勘定合計	761	836

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

たましんの連結グループに属する連結子会社は下記のとおりです。

- ▶▶たましんビジネスサービス株式会社
- ▶▶たましんリース株式会社
- ▶▶多摩保証株式会社

注. 連結子会社の主要な業務内容は27ページをご覧ください。

自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結子会社3社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本調達手段の概要

連結グループの自己資本は、単体(たましん)における自己資本の構成と同様、会員の皆さまからの「出資金」や過去の利益金を内部留保してまいりました「利益剰余金」等から構成され、コア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除することで算出されます。

平成27年度末における連結グループの自己資本のうち、コア資本に係る基礎項目の当期末残高は105,064百万円、コア資本に係る調整項目の同残高は605百万円です。

(単位：百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	97,408		100,218	
うち、出資金及び資本剰余金の額	24,116		24,007	
うち、利益剰余金の額	74,066		76,801	
うち、外部流出予定額(△)	718		535	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 56		△ 56	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等				
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,920		1,691	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,920		1,691	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,836		1,769	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	102,480		105,064	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	250	1,000	467	701
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	250	1,000	467	701
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	82	328	138	207
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	332		605	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	102,148		104,458	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,062,011		1,097,644	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,315		△ 3,642	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,000		701	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	328		207	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 8,179		△ 9,467	
うち、上記以外に該当するものの額	4,535		4,916	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	66,188		64,613	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,128,199		1,162,257	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.05%		8.98%	

注. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

平成27年度末の連結グループの自己資本比率は8.98%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っています。

将来の自己資本充実策については、単体(たましん)と同様、連結子会社の年度ごとの経営計画の確実な遂行により安定的な収益を計上し、資本の充実を目指しています。

連結子会社において、業務上発生し得る様々なリスクについては、単体(たましん)に対して軽微であることから、自己資本配賦による自己資本充実度の評価は単体で行っております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額の合計	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,062,011	42,480	1,097,644	43,905
(i) ソブリン向け	25,189	1,007	24,865	994
(ii) 金融機関等向け	183,991	7,359	204,541	8,181
(iii) 法人等向け	313,364	12,534	313,665	12,546
(iv) 中小企業等・個人向け	229,992	9,199	230,127	9,205
(v) 抵当権付住宅ローン	26,595	1,063	25,946	1,037
(vi) 不動産取得等事業向け	87,750	3,510	97,413	3,896
(vii) 3か月以上延滞等	5,328	213	6,016	240
(viii) その他	188,719	7,548	194,456	7,778
②証券化エクスポージャー	3,102	124	3,457	138
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,863	234	5,825	233
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 8,179	△ 327	△ 9,467	△ 378
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	289	11	795	31
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	66,188	2,647	64,613	2,584
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	1,128,199	45,127	1,162,257	46,490

注. 算出方法は単体(たましん)と同様に行っています。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続

連結グループにおいては、単体(たましん)と同様、信用リスクの管理を最重要課題と位置付けて取り組んでいます。

連結子会社では、リスク管理規程を制定し、信用リスクを含めた管理体制を整備しています。

連結子会社の事業計画の進捗、収支状況等については、定期的にたましんの常務会に報告しています。

連結グループにおける貸倒引当金の計上基準

連結子会社のうち、たましんリース株式会社及び多摩保証株式会社においては「資産査定」並びに「償却・引当基準」を制定し、それらに基づき貸倒引当金を計上しています。

なお、貸倒引当金の計上基準は、たましんの計上基準に準じています。算定結果については、内部検証を実施し、適正な計上を行っています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

連結子会社における適格格付機関の利用はありません。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
国内	2,669,110	2,689,498	1,108,805	1,083,800	840,281	875,844	1,045	2,405	8,077	9,219
国外	203,015	178,109	-	-	202,097	171,733	-	111	-	-
地域別合計	2,872,126	2,867,607	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517	8,077	9,219
製造業	131,830	136,230	98,790	100,838	25,258	26,686	5	1	406	598
農業、林業	583	621	569	611	-	-	-	-	-	-
漁業	20	24	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	651	653	149	122	400	400	-	-	-	-
建設業	97,161	98,664	96,272	97,390	405	704	-	-	863	921
電気・ガス・熱供給・水道業	41,266	43,073	717	1,130	40,291	41,689	-	-	-	-
情報通信業	9,567	11,482	6,164	8,320	2,591	2,379	-	-	97	117
運輸業、郵便業	107,155	109,483	15,146	14,747	91,131	93,754	-	-	29	171
卸売業、小売業	105,006	104,212	92,044	93,170	11,466	9,374	8	44	504	562
金融業、保険業	1,153,633	1,084,620	94,306	81,913	433,205	368,664	1,031	2,470	-	-
不動産業	309,187	305,377	292,461	287,400	16,438	17,569	-	-	2,412	3,267
物品賃貸業	5,604	9,525	2,063	1,918	4,949	7,463	-	-	5	0
学術研究、専門技術サービス業	11,505	11,498	10,189	10,196	1,025	1,020	-	-	29	18
宿泊業	815	878	789	776	-	51	-	-	23	11
飲食業	20,889	19,095	20,494	18,961	394	132	-	-	289	430
生活関連サービス業、娯楽業	13,671	12,812	11,981	11,151	1,421	1,414	-	-	79	61
教育、学習支援業	8,213	7,477	6,146	5,421	2,031	2,020	-	-	18	0
医療、福祉	36,304	37,876	36,274	37,876	-	-	-	-	95	62
その他のサービス	77,375	70,741	65,790	64,709	11,226	5,685	-	-	791	710
国・地方公共団体等	392,380	438,593	26,386	22,527	359,644	414,975	-	-	-	-
個人	232,756	225,458	232,064	224,615	-	-	-	-	2,432	2,283
その他	116,546	139,203	-	-	40,495	53,590	-	-	-	-
業種別合計	2,872,126	2,867,607	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517	8,077	9,219
1年以下	612,031	610,347	211,603	186,716	112,238	125,046	1,045	2,517	-	-
1年超3年以下	606,001	639,903	72,404	76,185	287,559	295,693	-	-	-	-
3年超5年以下	444,354	420,903	124,028	135,727	307,326	284,675	-	-	-	-
5年超7年以下	296,131	249,948	112,763	105,411	147,867	92,337	-	-	-	-
7年超10年以下	272,467	247,318	109,578	105,336	124,389	141,981	-	-	-	-
10年超	528,481	570,331	465,482	462,488	62,998	107,843	-	-	-	-
期間の定めのないもの	112,659	128,854	12,943	11,935	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	2,872,126	2,867,607	1,108,805	1,083,800	1,042,379	1,047,578	1,045	2,517	8,077	9,219

注1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 注2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
 注3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 具体的には現金、投資信託、投資事業組合等が含まれます。
 注4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 注5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減(連結国外)

単体(たましん)と同様です。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減(連結国内)

(単位：百万円)

区分	期末残高			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度	2,085	1,920	2,085
	平成27年度	1,920	1,691	1,920
個別貸倒引当金	平成26年度	6,945	6,617	6,945
	平成27年度	6,617	7,505	6,617
合計	平成26年度	9,030	8,538	9,030
	平成27年度	8,538	9,197	8,538

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(連結)

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金									
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		貸出金償却	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
製造業	1,203	875	875	790	1,203	875	875	790	107	11
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	550	704	704	768	550	704	704	768	60	18
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-
情報通信業	142	119	119	124	142	119	119	124	-	3
運輸業、郵便業	105	90	90	208	105	90	90	208	2	0
卸売業、小売業	872	750	750	907	872	750	750	907	36	24
金融業、保険業	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-
不動産業	1,926	1,805	1,805	2,166	1,926	1,805	1,805	2,166	0	19
物品賃貸業	49	29	29	30	49	29	29	30	-	-
学術研究、専門技術サービス業	81	57	57	48	81	57	57	48	0	-
宿泊業	2	8	8	2	2	8	8	2	-	-
飲食業	301	248	248	229	301	248	248	229	10	3
生活関連サービス業、娯楽業	145	160	160	146	145	160	160	146	3	0
教育、学習支援業	28	19	19	0	28	19	19	0	3	-
医療、福祉	138	46	46	66	138	46	46	66	4	27
その他のサービス業	554	1,090	1,090	1,346	554	1,090	1,090	1,346	13	19
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	842	609	609	669	842	609	609	669	139	85
合計	6,945	6,617	6,617	7,505	6,945	6,617	6,617	7,505	382	214

注1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
 注2. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(連結)

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	29,223	632,792	32,957	604,603
10%	700	232,680	-	250,638
20%	965,851	15,204	919,582	30,480
35%	-	75,761	-	73,951
50%	76,637	10,205	74,415	16,110
75%	-	304,237	-	304,097
100%	14,004	498,034	13,811	516,734
150%	1,120	2,250	2,059	2,755
250%	-	13,421	-	25,409
合計	1,087,537	1,784,589	1,042,827	1,824,779

注1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 注2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 注3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続

連結子会社では信用リスク削減手法の利用がないため、連結子会社におけるリスク削減手法の方針や手続に関する定めはありません。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単体(たましん)と同じになります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続

連結子会社では派生商品取引及び長期決済期間取引がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続に関する定めはありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱い

単体(たましん)と同じになります。

金庫の概況
及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に
関する事項

自己資本の
充実の状況等

自己資本の充実の
状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続

連結子会社では証券化エクスポージャーがないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続に関する定めはありません。

連結グループがオリジネーターの場合

単体(たましん)と同じになります。

連結グループが投資家の場合

単体(たましん)と同じになります。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続

連結子会社ではリスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスクを含めた管理体制を整備しています。連結子会社の事業計画の進捗や収支状況、リスク管理状況等について、定期的にたましんの常務会に報告しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

単体(たましん)と同じになります。

出資等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続

連結子会社の出資等又は株式等への投資は、たましんと協議の上、その適切性を判断して行っています。リスク管理状況等について、連結子会社と定期的あるいは必要に応じてヒアリングを行い、たましんの常務会に報告しています。

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	23,519	23,519	21,686	21,686
非上場株式等	時価あり	—	526	526
	時価なし	9,518	13,542	—
合計	33,038	23,519	35,755	22,212

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
 注2. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の出資等エクスポージャーが含まれていません。
 注3. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託に含まれる出資等エクスポージャーは、平成26年度5,681百万円、平成27年度13,868百万円となっています。
 注4. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、時価を表示していません。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	461	685
売却損	42	154
償却	1	1

注. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	9,798	6,903

注. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体(たましん)と同様です。

金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債、オフ・バランスのそれぞれの残高が、たましんのそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため、金利リスクの計量化は行っていません。

信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

単体

金庫の概要及び組織に関する次に掲げる事項

事業の組織 資料編 4
 理事及び監事の氏名及び役職名 資料編 4
 事務所の名称及び所在地 31~33

金庫の主要な事業の内容 資料編 11

金庫の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況 資料編 1
 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 資料編 12
 直近の2事業年度における事業の概況

主要な事業の状況を示す指標
 業務粗利益及び業務粗利益率 資料編 18
 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 資料編 18
 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 資料編 18・26
 受取利息及び支払利息の増減 資料編 18
 総資産経常利益率 資料編 26
 総資産当期純利益率 資料編 26

預金に関する指標
 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の
 預金の平均残高 資料編 19
 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及び
 その他の区分ごとの定期預金の残高 資料編 19

貸出金等に関する指標
 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 資料編 19
 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 資料編 19
 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 資料編 20
 使途別の貸出金残高 資料編 19
 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 資料編 19
 預貸率の期末値及び期中平均値 資料編 26

有価証券に関する指標
 商品有価証券の種類別平均残高 資料編 21
 有価証券の種類別の残存期間別残高 資料編 22
 有価証券の種類別の平均残高 資料編 21
 預証率の期末値及び期中平均値 資料編 26

金庫の事業の運営に関する事項

リスク管理の体制 29・資料編 6
 法令遵守の体制 資料編 5
 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況 ※
 1 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する
 取組み方針 7・11・22・25・26
 2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況 7~12
 3 中小企業の経営支援に関する取組み状況
 a.創業・新規事業開拓の支援 7・8
 b.成長段階における支援 10
 c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援 11・12
 4 地域の活性化に関する取組み状況 17~20
 金融ADR制度への対応 資料編 10

金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 資料編 13~17
 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 (1)破綻先債権に該当する貸出金 資料編 20
 (2)延滞債権に該当する貸出金 資料編 20
 (3)3か月以上延滞債権に該当する貸出金 資料編 20
 (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金 資料編 20
 自己資本の充実の状況 資料編 35~44
 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 (1)有価証券 資料編 22・23
 (2)金銭の信託 資料編 23
 (3)第102条第1項第5号に掲げる取引 資料編 24・25

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 資料編 39
 貸出金償却の額 資料編 39
 会計監査人の監査 資料編 17
 報酬等に関する事項 資料編 26

連結

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 資料編 27
 金庫の子会社等に関する事項 資料編 27

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況 資料編 27
 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 資料編 27

金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における

財産の状況に関する事項
 連結貸借対照表、連結損益計算書及び
 連結剰余金計算書 資料編 28~33
 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 破綻先債権に該当する貸出金 資料編 34
 延滞債権に該当する貸出金 資料編 34
 3か月以上延滞債権に該当する貸出金 資料編 34
 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 資料編 34
 自己資本の充実の状況 資料編 45~50
 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の
 額及び資産の額
 事業の種類別セグメント情報 資料編 34

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)第7条に基づく開示項目

資産の査定公表 資料編 20

※詳しくはホームページに掲載しています「地域密着型金融の取り組み状況」をご覧ください。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説



用語解説

ページ	用語	解説	
P18	資金運用収益	お金を運用して得た利息収益	
	資金調達費用	お客さまからお預かりした預金に利息を付けるための費用など	
	役務取引等収益	振込をはじめとする為替(決済)サービスをした際の手数料による収益など	
	役務取引等費用	たましんから他行への振込を行った場合、たましんが他行に支払う手数料など	
	その他業務収益	ドル・円を売買した際の差益など、たましんが行う売買によって得た収益	
	業務純益	金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標であり、信用金庫法に基づく報告書様式(決算速報)によって算出したものです。具体的には、「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。	
P20	破綻先債権	元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。 ①更生手続開始の申立てがあった債務者 ②再生手続開始の申立てがあった債務者 ③破産手続開始の申立てがあった債務者 ④特別清算開始の申立てがあった債務者 ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者	
	延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金	
	3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。	
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。	
	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。	
	要管理債権	「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。	
	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。	
	P24	先物為替予約	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引をいいます。
		金利スワップ	同じ種類の通貨で異なる種類の金利(固定金利と変動金利など)を取引の当事者間で交換する取引をいいます。
P35	CVAリスク	デリバティブ取引の相手方(カウンターパーティ)の信用力が変動するリスクをいいます。	
	与信集中リスク	金融機関は特定の業種への集中リスクや大口与信先に対するリスクが表面化した場合、具体的には、大口先のうち要管理先以下(貸出金が長期延滞している先や経営破綻に陥った先等)のものに対する債権の未保全部分(保証や担保で保全されていない部分)の一定額が回収されないと仮定した場合に、自己資本がどうなるかを把握し、検証します。	
P37	エクスポージャー	リスクにさらされている資産(派生商品取引によるものを除く)やオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額をいいます。具体的には、貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。	
	VaR(バリュー・アット・リスク)	将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間ごとのデータをもとに、理論的に算出された値をいいます。	
P38	リスク・ウェイト	保有資産のリスクの大きさに応じた掛け目のことで、自己資本比率規制でリスク・アセットを算出する際に、保有資産ごとに分類して用います。	
	適格格付機関	金融機関がリスクを算出するに当たって、使用できる格付を付与する格付機関をいいます。金融庁は、告示により適格格付機関を定めています。	
P40	適格金融資産担保	信用リスク削減手法の適用により信用リスクを削減できる項目の一つであり、具体的には、現金、自金庫預金、国債などが該当します。	

ページ	用語	解説
P40	クレジット・デリバティブ	貸付債権や社債の信用リスクをスワップやオプションの形式で売買する取引で、個別に相対ベースで取引条件を決める店頭取引をいいます。
	簡便手法	エクスポージャーの額のうち信用リスク削減手法の適用されている部分について、取引相手(与信先)のリスク・ウェイトではなく、担保となる資産のリスク・ウェイトを適用することをいいます。
	ポートフォリオ	多種類の銘柄や金融商品、不動産などを組み合わせた運用資産をいいます。
P41	長期決済期間取引	有価証券等の取引においてその対価の受渡し又は決済を行う取引(派生商品に該当するものを除く)で、受渡し又は決済の期日までの期間が5営業日又は市場慣習による期間を超える取引をいいます。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式をいいます。契約時から現在までのマーケット変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するために必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としています。
P42	信用リスク・アセット	信用リスクを有する資産を、リスクの大きさに応じて一定の掛け目を乗じて、再評価した資産金額をいいます。
	標準的手法	資産項目について、外部格付のリスク・ウェイトを使用してリスク・アセットを算出する方法をいいます。
P43	基礎的手法	金融機関全体の粗利益に15%を乗じた額の過去3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法をいいます。
	ストレステスト	例外的だが蓋然性のある事象(例えば、テロ、ブラックマンデー等)が発生した場合のリスクファクターが、金融機関の財務状況に与える潜在的な影響を検証する方法をいいます。
P44	金利ショック	金利の変化(変動)のことで、上下200BP(ベース・ポイント:1BPは0.01%)の平行移動や1パーセントマイル値又は99パーセントマイル値といった算出方法があります。
	GPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)	金利リスク指標の一つで、一定期間ごとの金利が1BP変化した場合の現在価値の変化額を表します。
	パーセントマイル値	計測値を昇順に並べたうちのパーセント目の値。例えば、100個の計測値の99パーセントマイル値は昇順に並べて99番目の計測値のことを指します。
	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のことをいいます。具体的には、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、又は③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内(平均2.5年)として金融機関が独自に定めることになっています。

金庫の概況及び組織

財務諸表

損益の状況

事業の状況

連結決算に関する事項

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等(連結)

開示項目一覧

用語解説



お客様の幸せづくり
たましん

**たましんレポート2016資料編
多摩信用金庫**

〒190-8681
東京都立川市曙町2丁目8番28号
TEL: (042) 526-1111 (大代表)
発行:平成28年7月

本誌に関するお問い合わせは

お客様照会センター フリーダイヤル：0120-187-329
たましんホームページ：http://www.tamashin.jp

本誌についてのアンケートを掲載していますのでホームページから「たましんレポート」でご検索ください。多くのお客様からのご意見・ご感想をお待ちしています。

